平成 30 年度
光市当初予算の概要

平成３０年３月

光　　市

目　　次

1　平成３０年度予算編成方針 ---------- **1**

Ⅰ　予算編成の背景と課題 ---------- 1

Ⅱ　予算編成のポイント ---------- 1

2　平成３０年度予算の概要 ---------- **3**

Ⅰ　一般会計及び特別会計の予算額等 ---------- 3

Ⅱ　歳入の状況（一般会計） ---------- 4

Ⅲ　歳出の状況（一般会計） ---------- 6

Ⅳ　主な財政指標等の推移（一般会計） ---------- 8

3　光・未来創生プロジェクト ---------- **11**

１　つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト --- 11

２　はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト ---------- 12

３　やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト ---------- 14

４　きらめく光！ＬＥＤ化と省エネ生活推進プロジェクト ---------- 16

５　さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト ---------- 17

６　すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全力プロジェクト ---------- 18

７　ゆきかう光！ＪＲ光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト - 19

4　総合計画に基づいた主な事業 ---------- **20**

5　行政改革大綱に基づく主な取組み ---------- **32**

― 参 考 資 料 ―

・平成３０年度光市予算概要 ---------- 34

・款別事業概要一覧 ---------- 37

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障４経費
その他社会保障施策に要する経費 ---------- 50

１　平成３０年度予算編成方針

Ⅰ　予算編成の背景と課題

我が国の景気は、緩やかに回復しており、先行きについては雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような中、政府は、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として、平成30年度予算の一般会計総額を過去最大の前年比0.3%増の97兆7,128億円としているところです。

一方、本市の財政状況は、平成29年度決算において、市内法人の業績などにより市税収入が平成28年度決算と比べ約１億２千万円増となることが見込まれるものの、依然として厳しい状況にあります。

また、平成29年度の経常収支比率は、税収や普通交付税の増などにより、低下する見込みですが、実質公債費比率は、横ばいとなる見込みです。平成30年度は、税収や臨時財政対策債の減などにより、経常収支比率は上昇する見込みであるものの、実質公債費比率は、公営企業に係る公債費の減などにより改善する見込みとなっています。

なお、財政の健全度を表す健全化判断比率等は、いずれの数値も早期健全化基準、財政再生基準を下回る見込みです。

Ⅱ　予算編成のポイント

年々厳しさを増す財政状況のなか、第２次総合計画に基づく事業の実施と財政健全化の推進という相反する取組みを両立するべく、先例にとらわれることなく、長期的視点に立った柔軟な発想を持って予算を編成しました。

平成30年度は、本市で暮らす全ての人々が心から幸せを実感できる「ゆたかな社会」への歩みを確実なものとなる事業を選択し、予算を集中させました。一方、「ゆたかな社会」への歩みを支える強固な財政基盤と、持続可能な財政運営の確立が求められることから、基金に依存しない財政構造への転換を計画的に進めるため、平成29年度に導入した新たな予算編成に引き続き取り組みました。

また、「第３次行政改革大綱」に基づき、人口減少社会に対応できる行財政運営システムの確立を目指すとともに、本市の公共施設マネジメントの指針となる「公共施設等総合管理計画」に基づく事業を引き続き推進するなど、最少の経費で最大の効果を上げる行政経営を追求します。

平成３０年度予算編成のスキーム

光市民憲章

おっぱい都市宣言　自然敬愛都市宣言　安全・安心都市宣言

第2次総合計画

光・未来創生プロジェクト

1　つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト
2　はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト
3　やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト
4　きらめく光！ＬＥＤ化と省エネ生活推進プロジェクト
5　さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト
6　すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全力プロジェクト
7　ゆきかう光！ＪＲ光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト

基本計画各論　６つの基本目標

基本目標１　限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち
基本目標２　ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち
基本目標３　安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち
基本目標４　自然と都市が潤いゆたかに調和したまち
基本目標５　産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
基本目標６　市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

総合戦略

4つの政策目標

ゆたかな社会～やさしさひろがる　幸せ実感都市　ひかり～

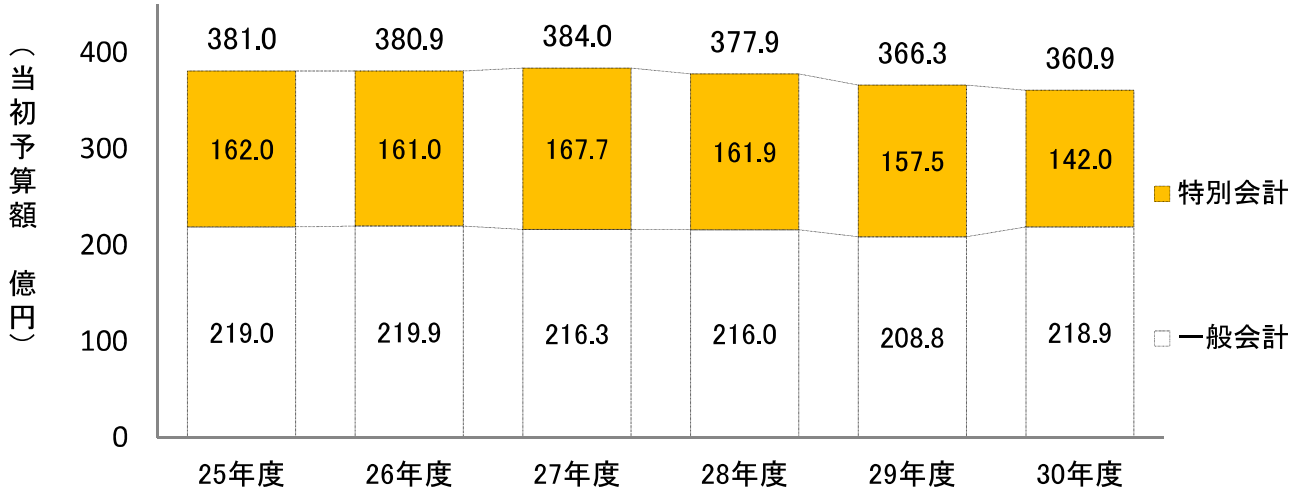
平成30年度予算

強固な財政基盤の確立

2 平成30年度予算の概要

Ⅰ 一般会計及び特別会計の予算額等

一般会計及び特別会計の当初予算額の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

（単位：千円、％）

会計	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	**21,890,000**	20,880,000	1,010,000	4.8
特別会計	**14,203,551**	15,747,291	△ 1,543,740	△ 9.8
国民健康保険	**5,937,334**	7,089,116	△ 1,151,782	△ 16.2
簡易水道	**16,643**	18,101	△ 1,458	△ 8.1
墓園	**24,572**	23,873	699	2.9
下水道事業	**2,344,805**	2,997,142	△ 652,337	△ 21.8
介護保険	**4,874,557**	4,735,708	138,849	2.9
後期高齢者医療	**1,005,640**	883,351	122,289	13.8
計	**36,093,551**	36,627,291	△ 533,740	△ 1.5

【財政指標等】

経常収支比率	**101.3**	98.8	2.5	（上昇）
財政力指数（単年度）	**67.7**	67.0	0.7	（上昇）
実質公債費比率	**9.9**	10.1	△ 0.2	（改善）
※年度末市債残高見込（一般会計）	**24,866,696**	23,470,192	1,396,504	6.0
※年度末市債残高見込（特別会計）	**6,657,185**	7,127,071	△ 469,886	△ 6.6
※基金残高見込	**6,297,802**	6,891,385	△ 593,583	△ 8.6
※うち財政調整基金	**1,827,118**	2,111,118	△ 284,000	△ 13.5
※うち減債基金	**795,314**	954,814	△ 159,500	△ 16.7

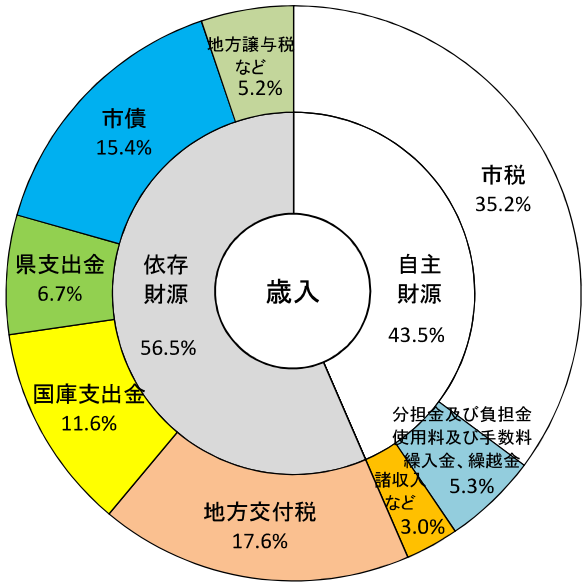
※財政指標等の各数値は、当初予算ベースの見込数値（市債・基金残高は決算見込数値）

Ⅱ　歳入の状況（一般会計）

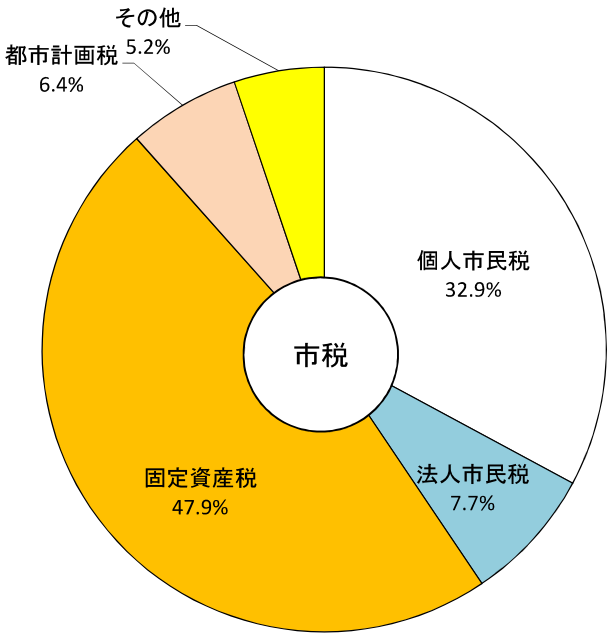
【款別歳入内訳】　　（単位：千円、％）

歳入区分	平成30年度予算額（A）	構成比	平成29年度予算額（B）	構成比	増減額（A）－（B）	増減率
※市税	7,707,876	35.2	7,940,220	38.0	△ 232,344	△ 2.9
地方譲与税	152,030	0.7	145,980	0.7	6,050	4.1
利子割交付金	9,530	0.0	7,880	0.0	1,650	20.9
配当割交付金	20,430	0.1	30,580	0.1	△ 10,150	△ 33.2
株式等譲渡所得割交付金	20,880	0.1	20,880	0.1		0.0
地方消費税交付金	861,100	3.9	835,000	4.0	26,100	3.1
自動車取得税交付金	40,860	0.2	32,670	0.2	8,190	25.1
地方特例交付金	25,000	0.1	25,000	0.1		0.0
※地方交付税	3,860,000	17.6	3,910,000	18.7	△ 50,000	△ 1.3
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0		0.0
分担金及び負担金	207,783	0.9	203,039	1.0	4,744	2.3
使用料及び手数料	298,126	1.4	304,959	1.5	△ 6,833	△ 2.2
※国庫支出金	2,545,858	11.6	2,295,739	11.0	250,119	10.9
※県支出金	1,457,186	6.7	1,314,510	6.3	142,676	10.9
※財産収入	24,970	0.1	26,555	0.1	△ 1,585	△ 6.0
※寄附金	20,000	0.1	20,000	0.1		0.0
※繰入金	445,000	2.0	949,964	4.5	△ 504,964	△ 53.2
繰越金	200,000	0.9	200,000	1.0		0.0
諸収入	621,271	2.8	634,424	3.0	△ 13,153	△ 2.1
※市債	3,366,100	15.4	1,976,600	9.5	1,389,500	70.3
歳入合計	21,890,000	100.0	20,880,000	100.0	1,010,000	4.8

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



歳入



参考（市税・内訳）

【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、課税標準額の増加等により、対前年度 2,738 千円増（0.1％増）の 2,532,184 千円を見込んでいます。法人市民税は、企業の業績見込みなどにより、対前年度 50,364 千円減（7.8％減）の 593,972 千円を見込んでいます。固定資産税は、土地・家屋評価額の下落等により、対前年度 137,961 千円減（3.6％減）の 3,689,791 千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度 232,344 千円減（2.9％減）の 7,707,876 千円を見込んでいます。

《※地方交付税》

普通交付税は、国の地方財政対策において地方交付税総額が対前年度 3,213 億円減（2.0％減）の 16 兆 85 億円となったことや、合併算定替の縮減率が 70％となることなどにより、対前年度 50,000 千円減（1.5％減）の 3,260,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、地方財政対策の減少（2.0％減）はあるものの、過去の実績などを勘案し、対前年度同額の 600,000 千円を見込んでいます。

《※使用料及び手数料》

市営住宅の入居者減などにより、対前年度 6,833 千円減（2.2％減）の 298,126 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

農山漁村地域整備交付金などが減となるものの、大和コミュニティセンター整備に係る社会資本整備総合交付金などの増により、対前年度 250,119 千円増（10.9％増）の 2,545,858 千円を見込んでいます。

《※県支出金》

県知事選挙委託金などが減となるものの、介護施設等整備補助金などの増により、対前年度 142,676 千円増（10.9％増）の 1,457,186 千円を見込んでいます。

《※繰入金》

財政調整基金及び減債基金からの繰入金は、対前年度 20,000 千円減（4.3％減）の 445,000 千円を見込んでいます。また、ふるさと福祉基金からの繰入れがなくなったことから、全体として対前年度 504,964 千円減（53.2％減）となっています。

《※市債》

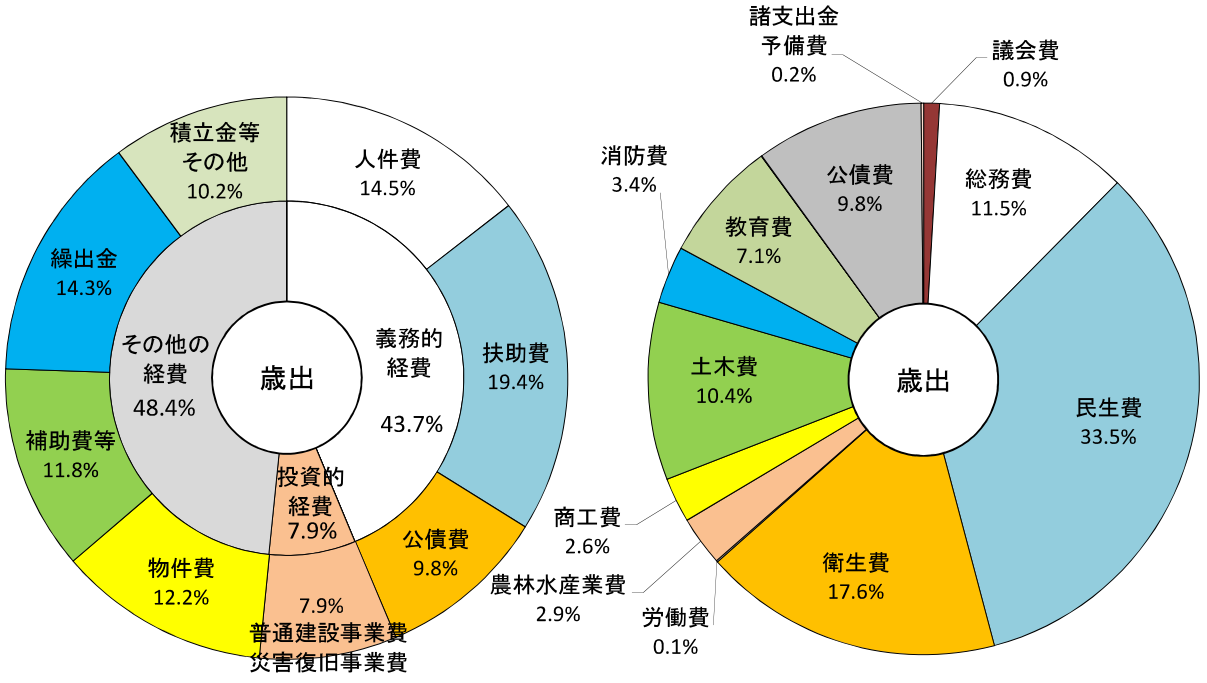
臨時財政対策債や庁舎整備事業債が減となる一方、光総合病院移転新築に伴う病院事業出資債や大和コミュニティセンター整備に係るコミュニティセンター整備事業債が増となるため、市債全体で対前年度 1,389,500 千円増（70.3％増）の 3,366,100 千円を見込んでいます。

Ⅲ　歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】　　（単位：千円、％）

歳出区分	平成30年度予算額（A）	構成比	平成29年度予算額（B）	構成比	増減額（A）−（B）	増減率
※人件費	3,170,863	14.5	3,381,712	16.2	△ 210,849	△ 6.2
※物件費	2,659,993	12.2	2,593,139	12.4	66,854	2.6
維持補修費	180,649	0.8	195,870	0.9	△ 15,221	△ 7.8
※扶助費	4,237,892	19.4	4,124,740	19.8	113,152	2.7
※補助費等	2,588,270	11.8	2,860,998	13.7	△ 272,728	△ 9.5
※公債費	2,154,631	9.8	2,107,898	10.1	46,733	2.2
※積立金	2,000	0.0	501,500	2.4	△ 499,500	△ 99.6
※投資及び出資金・貸付金	2,014,269	9.2	865,268	4.1	1,149,001	132.8
※繰出金	3,125,219	14.3	3,082,729	14.8	42,490	1.4
予備費	34,910	0.2	37,829	0.2	△ 2,919	△ 7.7
小計	20,168,696	92.1	19,751,683	94.6	417,013	2.1
投資的経費	1,721,304	7.9	1,128,317	5.4	592,987	52.6
※普通建設事業費	1,716,524	7.8	1,123,537	5.4	592,987	52.8
災害復旧事業費	4,780	0.0	4,780	0.0	0	0.0
失業対策事業費		−		−		−
歳出合計	21,890,000	100.0	20,880,000	100.0	1,010,000	4.8

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【性質別歳出の主な状況】

《※人件費》
人件費は、退職手当の減などにより、対前年度 210,849 千円減(6.2%減)の 3,170,863 千円を見込んでいます。

《※物件費》
固定資産土地評価業務などが減となる一方、旧勤労青少年ホーム解体に係る経費や光ファイバーケーブル等移設業務などの増により、対前年度 66,854 千円増（2.6%増）の 2,659,993 千円を見込んでいます。

《※扶助費》
就学援助費などが減となる一方、私立保育所保育委託料や自立支援給付費などの増により、対前年度 113,152 千円増（2.7%増）の 4,237,892 千円を見込んでいます。

《※補助費等》
事業所設置奨励金や病院事業会計繰出金などの減により、対前年度 272,728 千円減（9.5%減）の 2,588,270 千円を見込んでいます。

《※公債費》
過去に借り入れた市債の一部（保育所耐震化事業や室積コミュニティセンター整備事業など）の据置期間終了に伴い、元金償還が開始されることなどから、対前年度 46,733 千円増（2.2%増）の 2,154,631 千円を見込んでいます。

《※積立金》
公共施設等整備基金への積立金の減により対前年度 499,500 千円減（99.6%減）の 2,000 千円を見込んでいます。

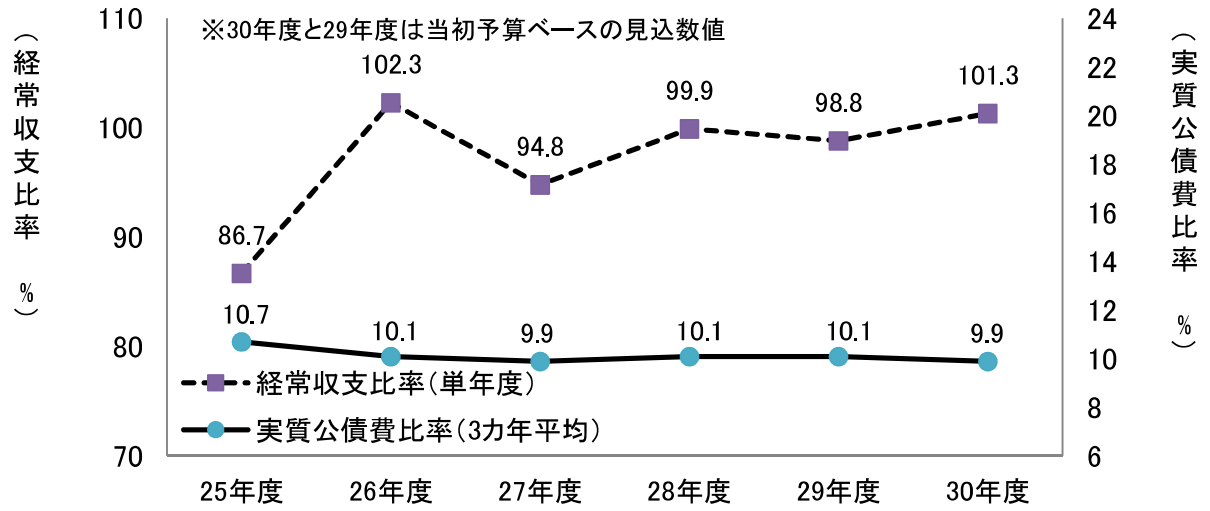
《※投資及び出資金・貸付金》
光総合病院移転新築に対する出資金の増などにより、対前年度 1,149,001 千円増（132.8%増）の 2,014,269 千円を見込んでいます。

《※繰出金》
国民健康保険特別会計への繰出金などが減となる一方、山口県後期高齢者医療広域連合への負担金などが増となることなどから対前年度 42,490 千円増（1.4%増）の 3,125,219 千円を見込んでいます。

《※普通建設事業費》
庁舎空調改修に伴う庁舎整備事業が減となる一方、大和コミュニティセンター整備や介護施設等整備補助金などが増となることなどから、対前年度 592,987 千円増（52.8%増）の 1,716,524 千円を見込んでいます。

Ⅳ　主な財政指標等の推移（一般会計）

経常収支比率及び実質公債費比率の推移

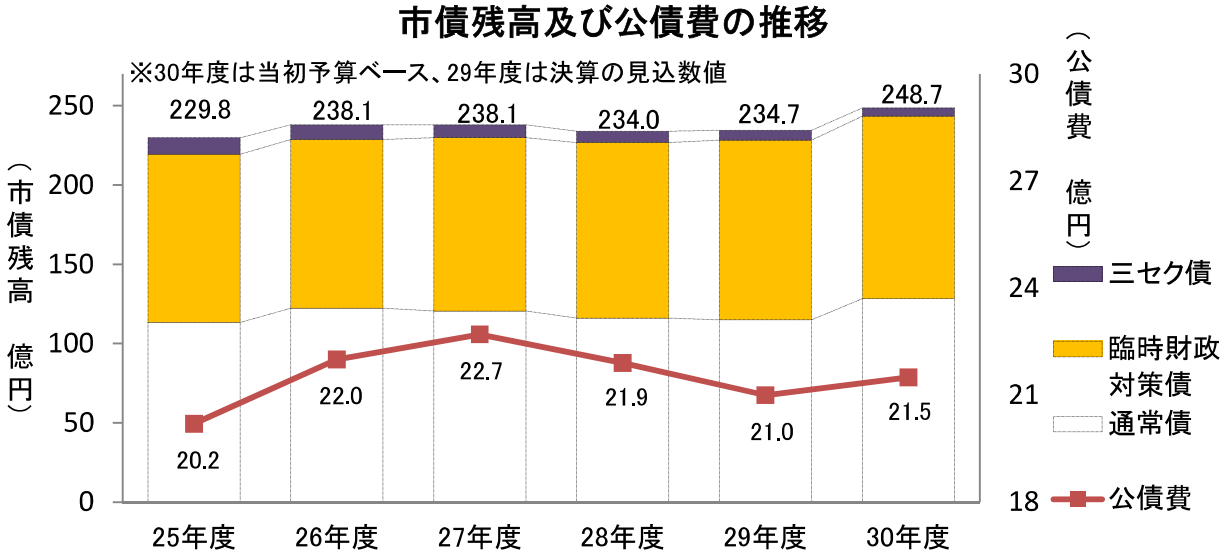


平成30年度当初予算における経常収支比率は101.3%となっており、29年度に比べ2.5ポイント上昇しています。

これは、歳入において市税や臨時財政対策債などが減少したことにより、経常的な一般財源が減少したことによるものです。

また、平成30年度当初予算における実質公債費比率は9.9%となっており、29年度に比べ、0.2ポイント低下する見込みです。これは、下水道事業特別会計や病院事業会計の公債費が減少し、一般会計からの公債費負担分が減少したことなどによるものです。

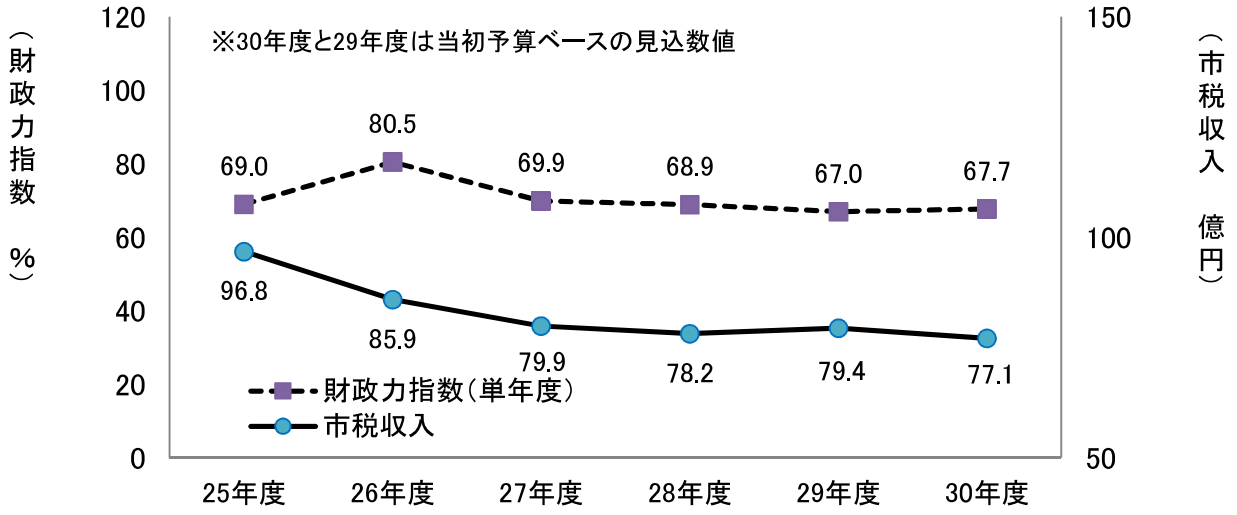
市債残高及び公債費の推移



市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を超えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

平成30年度当初予算における年度末市債残高見込額は248億6,670万円となっており、29年度末見込額に比べ13億9,650万円の増（6.0%増）となっています。30年度末の残高が増加しているのは、大和コミュニティセンター整備に係るコミュニティセンター整備事業債や、光総合病院移転新築に伴う病院事業出資債などが増加したことなどにより、地方債発行額が元金償還額を上回るためです。また、公債費は、保育所耐震化事業や室積コミュニティセンター整備事業などの償還据置期間終了に伴い、元金償還が開始されることにより、4,673万円増（2.2%増）の21億5,463万円となっています。

財政力指数（単年度）及び市税収入の推移

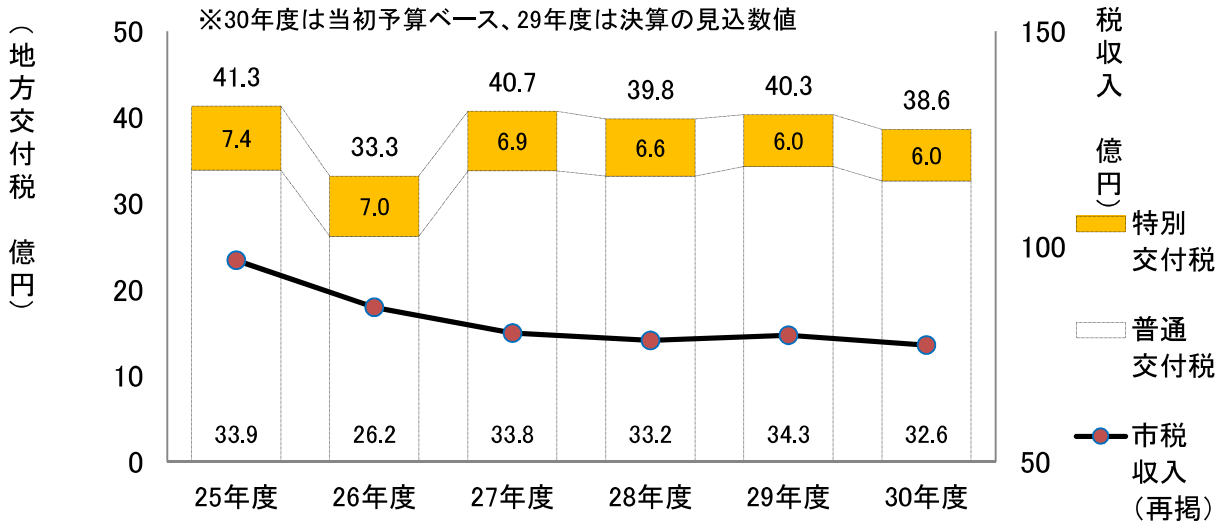


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する度合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

平成30年度当初予算における財政力指数は67.7%となっており、29年度に比べ0.7ポイント上昇する見込みです。これは、29年度の市税収入（法人市民税）の決算見込額が28年度に比べ増加したため、30年度の基準財政収入額が増加する見込みとなるためです。

市税収入は、市民税（個人・法人）や固定資産税（土地・家屋・償却資産）の減少により、29年度に比べ2.9%減の77億788万円を見込んでいます。

地方交付税及び市税収入の推移



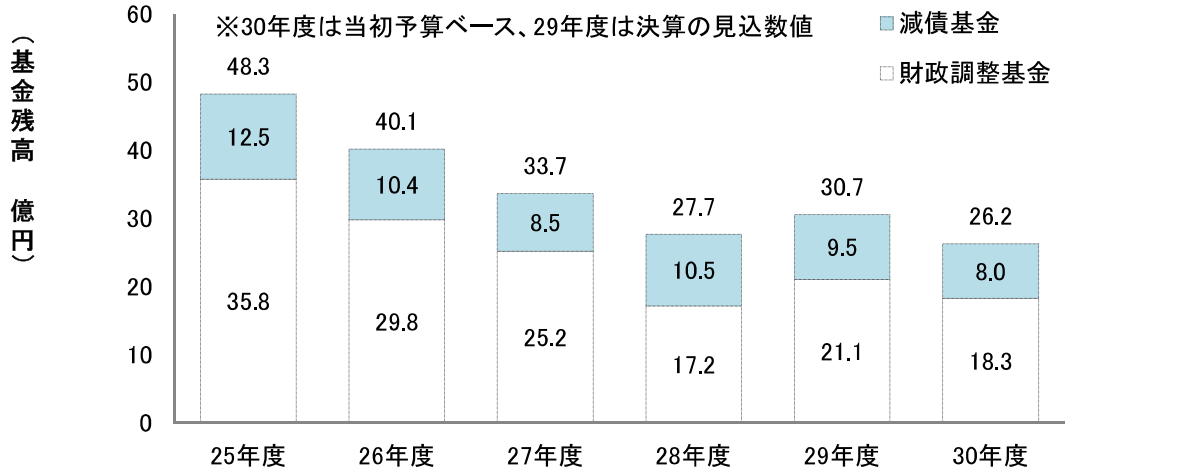
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整することで、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付する財源です。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

平成30年度当初予算における普通交付税は、29年度の市税収入の決算見込額が28年度に比べ増加したことによる基準財政収入額の増加や、合併団体に対する特例措置である合併算定替における縮減率の段階的な拡大などの減少要因があることから、29年度決算見込に比べ5.0%減の32億6,000万円を見込んでいます。

特別交付税は、29年度と同額の6億円と見込んでいます。

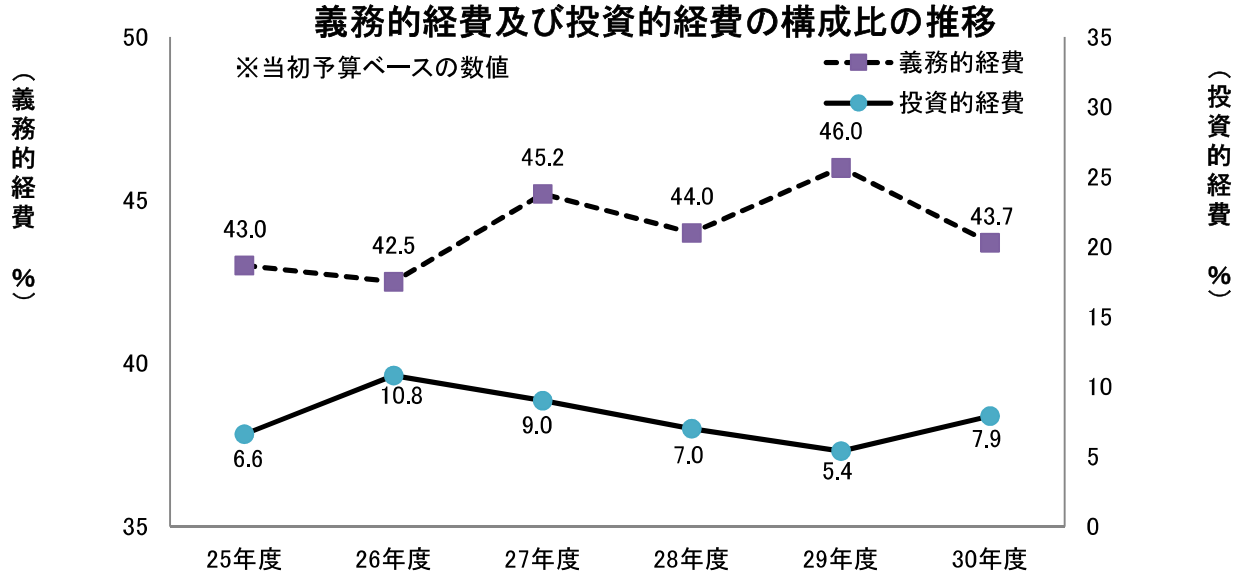
財政調整基金等の残高の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

平成30年度当初予算における財政調整基金の年度末残高は18億2,712万円となっています。
財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続するために積み立てることとしています。
第3次行政改革大綱では、財政調整基金の目標額として平成33年度末残高20億円を設定しています。

義務的経費及び投資的経費の構成比の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、平成30年度当初予算における義務的経費の構成比は43.7%となっており、29年度当初予算に比べ2.3ポイント減少しています。
これは、人件費が退職手当の減などにより前年度に比べ2億1,085万円の減となったことなどによるもので、義務的経費の合計額は29年度に比べ5,096万円減少しています。
投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」等をいい、平成30年度当初予算における投資的経費の構成比は7.9%となっており、平成29年度当初予算に比べ2.5ポイント増加しています。
これは、大和コミュニティセンター整備や介護施設等整備補助金などが増となることなどにより、当該経費の合計額が29年度に比べ5億9,299万円増加しているためです。

３　光・未来創生プロジェクト

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

１　つながる光！安全・安心な暮らしを守る地域自治実現プロジェクト

地域おこし協力隊の活用

「地域自治」の実現を図るコミュニティプランの具現化にあたり、国の制度である「地域おこし協力隊」を活用することで、高齢化が進む中山間地域のプランの履行・実現を支援します。

担当部		市民部
事業費		721 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	721

大和コミュニティセンター整備事業

地域コミュニティ活動や多世代交流の拠点として、大和支所、大和コミュニティセンター、図書館大和分室を集約した、新たな「大和コミュニティセンター」を整備します。

平成31年４月の供用開始に向け、建築工事や太陽光発電設備設置工事などを行います。

担当部		市民部
事業費		437,890 千円
財源	国県支出金	137,998
	市債	271,100
	その他	
	一般財源	28,792

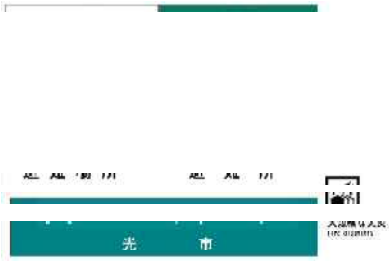
★避難所表示板設置事業

指定避難所50箇所に、避難に適合する災害の種別を明示した表示板を設置することで、施設等が避難所であることを周知し、発災時の避難行動の円滑化及び迅速化を図ります。

担当部		総務部
事業費		800 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	800



大和コミュニティセンター
整備事業



避難所表示板設置事業

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

2　はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト

★子ども家庭総合支援拠点（子ども相談センターきゅっと）

おっぱい都市宣言のまちとして、「子育て世代包括支援センター」機能と「家庭児童相談室」機能を兼ね備えた子ども相談センターきゅっとを児童福祉法に規定される「子ども家庭総合支援拠点」に位置づけ、さらなる支援体制の強化に取り組みます。

本年度は、専用相談室の整備を行い、相談者が安心して相談できる環境を整えます。

担当部		福祉保健部
事業費		8,379 千円
財源	国県支出金	4,638
	市債	
	その他	
	一般財源	3,741

乳幼児・子ども医療費助成事業

一定の所得要件のもと、高校生までの子どもの入院及び中学校３年生までの通院（歯科・調剤を含む）医療費の無料化を引き続き実施し、子ども医療分野におけるセーフティネットの構築を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		135,641 千円
財源	国県支出金	26,652
	市債	
	その他	4,607
	一般財源	104,382

★産婦健康診査

出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化します。

産後ケア事業と連携して実施し、産後うつを予防するとともに、新生児への虐待防止を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		2,387 千円
財源	国県支出金	1,130
	市債	
	その他	
	一般財源	1,257

公立保育所施設耐震化

児童の安全・安心を確保するため、計画的に公立保育所の耐震化を推進します。

本年度は、浅江南保育園の耐震改修工事を実施し、本年度末に本市の公立保育所施設の耐震化率は100％を達成する見込みです。

担当部		福祉保健部
事業費		18,500 千円
財源	国県支出金	
	市債	18,500
	その他	
	一般財源	

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

２　はぐくむ光！未来へ輝く「光っ子」育成プロジェクト

★イングリッシュプラン光事業

平成32年度（中学校はその翌年度）から実施される次期学習指導要領に示されている英語教育の早期化、小学校高学年の英語の教科化を見据え、英語教育の充実を図ります。

本年度は、全ての市立小学校においてＡＬＴの活用による授業時間数の増加を図るほか、習熟度を確認するため、小学６年生、中学２年生において外部評価を実施します。

担当部		教育委員会
事　業　費		7,304 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	7,304

光っ子教育サポート事業

特別な配慮を要する児童・生徒へのきめ細やかな指導体制を充実するため、本市独自の制度である「光っ子サポーター」21名を各学校に配置し、児童・生徒の学習活動への参加度の向上や心理的な安定を図ります。

担当部		教育委員会
事　業　費		43,831 千円
財源	国県支出金	
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	43,831

コミュニティ・スクール推進事業

地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校、保護者、地域住民が一体となって学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」を推進します。

本年度も引き続き、コミュニティ・スクールの全市的な水準の向上のため、研究協議会を開催し、情報交換や課題解決に向けた協議を行います。

担当部		教育委員会
事　業　費		1,122 千円
財源	国県支出金	560
	市　　債	
	そ　の　他	
	一般財源	562



イングリッシュプラン光事業

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

３　やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト

新光総合病院建設事業（病院事業会計出資金）

光総合病院の移転新築に要する事業費の１／４について、一般会計から出資します。

平成３１年２月の竣工に向け、引き続き建築工事を行うとともに、医療機器の整備についても実施します。

担当部		病院局
事業費		1,596,200 千円
財源	国県支出金	
	市債	1,596,200
	その他	
	一般財源	

★歯周病チェック事業

歯周病の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康寿命の延伸につなげるため、歯科医師会と連携してリーフレットを配布するなど、歯周病検診の受診率向上を図るとともに、定期的な歯科検診の受診とセルフケアを促します。

担当部		福祉保健部
事業費		100 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	100

★胃がん検診内視鏡検査の実施

胃がん検診について、従来の胃部エックス線検査に加え、胃内視鏡検査についても選択可能とする体制を構築することで、検診項目の充実を図り、胃がんの早期発見につなげます。

担当部		福祉保健部
事業費		10,199 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	10,199

☆がん検診受診率向上戦略

がんの早期発見、早期治療のためには、がん検診の受診が重要であることから、胃がん、肺がん、大腸がん等の集団検診を実施します。

本年度は、日曜日にも集団検診を実施することで、平日に受診できない人の受診機会を確保し、受診率の向上を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		1,950 千円
財源	国県支出金	182
	市債	
	その他	
	一般財源	1,768

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

3　やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト

★高齢者福祉送迎事業

三島温泉健康交流施設と市内の拠点施設を結ぶ無料送迎車両を運行、入浴による高齢者の介護予防の促進と健康寿命の延伸を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		1,115 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,115

☆地域ふれあいサロン活動支援事業

地域の身近な通いの場である「ふれあい・いきいきサロン」への看護師の派遣を拡充することで、サロンの活動の活性化を図り、介護予防に対する意識の啓発と介護予防効果の向上を目指します。

担当部		福祉保健部
事業費		4,105 千円
財源	国県支出金	1,524
	市債	
	その他	1,108
	一般財源	1,473

※介護保険特別会計

☆生活支援体制整備事業

高齢者が可能な限り、安心して在宅生活が継続できるよう、多様な担い手による生活支援サービスの提供体制の構築に取り組みます。

本年度は、コミュニティ協議会単位を基本とする第２層協議体の活動に対して支援を拡充します。

担当部		福祉保健部
事業費		3,265 千円
財源	国県支出金	1,886
	市債	
	その他	
	一般財源	1,379

※介護保険特別会計



高齢者福祉送迎事業



地域ふれあいサロン活動支援事業

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

4　きらめく光！ＬＥＤ化と省エネ生活推進プロジェクト

★公共施設におけるＬＥＤ照明の導入

省エネによる光熱費の削減と温室効果ガス排出量の低減を図るため、公共施設のＬＥＤ照明導入を推進します。

本年度は、地域づくり支援センター体育室の照明をＬＥＤに更新するほか、文化センター展示室のＬＥＤ化に向けた実施設計を行います。

担当部		市民部・教育委員会
事業費		6,200 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,200

☆省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）

「光」の名を有するまちとして、ＬＥＤ照明の導入を積極的に促進します。

本年度は、「省エネ」設備の導入を促進するため、太陽光発電システムに対する補助を廃止し、市民が取り組みやすいＬＥＤ照明等省エネ設備への補助を重点的に行います。

担当部		環境部
事業費		7,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	7,000

防犯灯ＬＥＤ化事業

全てをＬＥＤ化した市内防犯灯について、引き続きリース等を実施することで、環境負荷の低減と電気料金の削減、さらにはより明るい「安全・安心」なまちづくりを推進します。

担当部		市民部
事業費		6,438 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,438



防犯灯ＬＥＤ化事業



公共施設におけるＬＥＤ照明の導入

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

５　さかえる光！活力を生み出す雇用・創業応援プロジェクト

★６次産業化促進事業

地元産農林水産物の新たな価値の創出を図るため、６次産業化を促進します。

本年度は、農林水産物を加工するために必要な機械や設備の導入に対して補助を行うことで、６次産業化に向けた農林漁業者の取組みを支援します。

担当部		経済部
事業費		900 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	900

★就農体験等地域受入支援事業

農業大学校の学生や移住就農希望者を受け入れ、宿泊を伴う研修や農業体験を実施する農業法人等に対して支援を行うことで、その後の就農につなげ、新規就農者の確保を図ります。

担当部		経済部
事業費		75 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	75

☆中小企業等金融対策事業

市内事業者が資金を借り入れる際の負担を軽減するため、融資保証料の全額補助を行います。

本年度は、中小企業の事業承継を円滑に行うための融資制度として新たに「事業承継資金」を設置し、金利優遇による支援を行うほか、従来の「創業資金」においては対象要件の拡充を行います。

担当部		経済部
事業費		8,300 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	8,300

★光ブランド創出事業

土産品を通じた「光」の名前の全国発信と市内の商工業等の振興、さらには「観光アクションプラン」に基づき、魅力ある観光資源の創出を図るため、土産品の開発に係る経費に対する支援のほか、商品開発やＰＲのノウハウ等を学ぶセミナーを開催します。

担当部		経済部
事業費		1,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,000

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

６　すみたい光！若者を呼び込む移住・定住全力プロジェクト

出会いの場創出促進事業

独身男女の交流イベント等を開催する団体や市民に経費の一部を助成することで、未婚化や晩婚化といった少子化の要因の解消を目指すとともに、まち全体で温かく幸せな家庭の構築に向けた第一歩を支援します。

担当部		政策企画部
事業費		400 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	400

★コミュニティと連携した空き家掘起し事業

中山間地域のコミュニティ協議会等が、空き家の所有者に対して「空き家情報バンク」への登録を働きかける活動等を支援することで、登録物件数の増加を促進し、中山間地域への移住促進と地域の活性化を図ります。

担当部		政策企画部
事業費		100 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	100

★「まちぐるみ結婚式」交付金

「人のやさしさや温かさ」を内外に広く情報発信するとともに、若者の定住意識やまちへの愛着を高めていくため、人生の門出を迎えた新郎新婦をまちぐるみでお祝いする「まちぐるみ結婚式」を、市民団体に交付金を交付して開催します。

担当部		政策企画部
事業費		200 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	200

☆「ふるさと光の会」と連携した移住相談会の開催

関東圏在住の移住希望者に、まちの魅力をＰＲし、本市への移住を促進するため、「ふるさと光の会」や移住経験者と連携した移住相談会を開催します。

また、「就農」や「地域おこし協力隊」の所管など複数の部局が応対し、相談者のニーズやライフスタイルに合わせた移住の提案を行います。

担当部		政策企画部 市民部 経済部
事業費		282 千円
財源	国県支出金	54
	市債	
	その他	
	一般財源	228

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

7　ゆきかう光！ＪＲ光駅の橋上化と交通ネットワーク強化プロジェクト

立地適正化計画策定事業

人口急減や高齢化の進展が見込まれる中、利便性が高く、持続可能な都市を形成するため、引き続き、目指すべき都市の骨格構造などを明確にする立地適正化計画の策定に取り組みます。

担当部		建設部
事業費		7,146 千円
財源	国県支出金	3,400
	市債	
	その他	
	一般財源	3,746

光駅周辺拠点構想策定事業

主要な交通結節機能を担う光駅と光駅周辺地区を取り巻く大きな環境の変化に適切に対応し、本市の玄関口にふさわしい機能の充実や利便性の向上などを図るため、引き続き、光駅周辺拠点構想の策定に取り組みます。

本年度は、“まちぐるみ”で光駅周辺地区の将来を考える場としてシンポジウムを開催するほか、若者意見の聴取に向けたワークショップを実施します。

担当部		建設部
事業費		5,351 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	900
	一般財源	4,451

地域公共交通網形成事業

「光市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの構築を進めます。

本年度は、バス事業者が導入するバスロケーションシステム費用に対する支援を行うとともに、公共交通の利用促進に向けたワークショップを開催します。

担当部		経済部
事業費		1,185 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,185



光駅周辺拠点構想策定事業

4　総合計画に基づいた主な事業

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標１　限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
	地域おこし協力隊の活用	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （11頁参照）	721	市民部
★	協働事業提案制度に基づく交付金	「光市協働事業提案制度」に則り、団体との協働により、男女共同参画推進に関する参加体験型イベントを開催	119	市民部
	大和コミュニティセンター活用ワークショップ	平成30年度完成予定の大和コミュニティセンターの供用開始後の活用等について住民相互によるワークショップを開催	525	市民部
	地域づくり推進事業交付金	地域の実情に応じた特色ある取組みを推進し、地域がより主体性を発揮するため、地域コミュニティ活動に係る経費として交付	13,305	市民部
	大和コミュニティセンター整備事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （11頁参照）	437,890	市民部
★	図書館大和分室移設事業	大和コミュニティセンターの整備に伴う、図書館大和分室の移設	6,062	教育委員会
☆	明治維新150年振興事業	明治維新150年を記念し、伊藤公生誕の地として歴史文化と観光の両面から振興事業を実施	2,104	教育委員会
★	「学べる伊藤公」学習設備リニューアル事業	伊藤公資料館に学習設備として設置している人物検索システム及び映像システムの機能集約を図り効率的な学習システムにリニューアル	1,563	教育委員会
☆	市民ホール整備	空調機器更新設計委託	3,800	教育委員会
☆	サンセットビーチランHikariの開催	走路の確保や安全確保のための走路整備、運営上必要な設備の設置	337	教育委員会



図書館大和分室移設事業



明治維新150年振興事業

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標２　ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
	出会いの場創出促進事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（18頁参照）	400	政策企画部
★	産婦健康診査	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（12頁参照）	2,387	福祉保健部
	産後ケア事業	心身の不調や、育児不安のある産後の母子に対して、ショートステイ又はデイサービスにより心身のケアや育児支援を実施	393	福祉保健部
★	第２期子ども・子育て支援事業計画策定	第２期子ども・子育て支援事業計画（平成32年度～36年度）の策定に向け、市民アンケート調査を実施	2,553	福祉保健部
	子育て支援の総合的な展開	子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援の総合的な展開	11,971	福祉保健部
	子ども家庭総合支援拠点（子ども相談センターきゅっと）	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（12頁参照）	8,379	福祉保健部
	保育士等就労促進給付金事業	市内私立保育所等に勤務する保育士等の確保と市内への定住促進を図るため、保育所等に就労し、併せて市内に定住する人に就労促進給付金を給付	1,500	福祉保健部
	子育てサポーター事業	保育士の負担を軽減するため、地域の高齢者や子育て経験者等の子育てサポーターを活用し、働きやすい職場環境を整備する保育所に対する補助	1,260	福祉保健部
	乳幼児・子ども医療費助成事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（12頁参照）	135,641	福祉保健部
	放課後児童クラブ（サンホーム）管理運営	市内13箇所において、子育てと仕事の両立を応援し、きめ細やかなサービス提供のため児童保育を実施	64,360	教育委員会
	公立保育所施設耐震化	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（12頁参照）	18,500	福祉保健部



第２期子ども・子育て支援事業計画策定



放課後児童クラブ（サンホーム）管理運営

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標２　ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
★	公立保育所給食調理等業務委託	専門的な知識を有する民間事業者へ給食調理等業務を委託	12,000	福祉保健部
	公立保育所給食調理機器更新	安心・安全でよりよい給食の提供やさらなる食育の推進を図るため、老朽化した機器を順次更新	2,400	福祉保健部
	公立幼稚園施設整備	児童用トイレ改修、砂場日除け設置工事、倉庫購入など、やよい幼稚園の施設整備	2,924	福祉保健部
☆	就学援助費・特別支援教育就学奨励費	義務教育を円滑に実施するため、就学困難な児童又は生徒の保護者に対し、必要な援助を実施	74,000	教育委員会
★	イングリッシュプラン光事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （13頁参照）	7,304	教育委員会
	光っ子教育サポート事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （13頁参照）	43,831	教育委員会
	特別支援教育推進事業	「光っ子コーディネーター」を配置し、市内の特別支援教育体制の充実を図るとともに、「就学相談員」による就学相談会を実施	2,406	教育委員会
	スクールライフ支援員事業	不登校や集団生活に適応が難しい児童生徒の社会的自立に向け、相談や個別学習指導を行う支援員を学校や家庭に派遣	6,262	教育委員会
	小中学校施設 屋上防水等・トイレ改修工事	児童生徒の学びや生活の場である学校施設の環境改善のため、屋上防水工事や手すり改修工事、トイレ改修工事を実施	185,700	教育委員会
	コミュニティ・スクール推進事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （13頁参照）	1,122	教育委員会
★	家庭教育支援推進事業	地域人材を中心とした家庭教育支援チームを設置するなど、子育てや家庭教育の支援を実施	190	教育委員会



公立幼稚園施設整備



小中学校施設
屋上防水等・トイレ改修工事

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標３　安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
	健康づくり推進計画の推進（スマイルチャレンジ事業）	健康づくり推進計画に沿った各種事業の推進	249	福祉保健部
☆	職場de体力アップ応援事業	運動する人の割合が少ない働く世代に対して運動の意義の周知や習慣化を促進	43	福祉保健部
★	歯周病チェック事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（14頁参照）	100	福祉保健部
★	光の恵みde朝ごはん事業	若い世代の朝食欠食が多いことに着目し、フェイスブックを活用した双方向的な取組みにより、朝食やバランスの良い食事など適切な食生活を啓発	50	福祉保健部
★	胃がん検診内視鏡検査の実施	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（14頁参照）	10,199	福祉保健部
☆	がん検診受診率向上戦略	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（14頁参照）	1,950	福祉保健部
	介護施設等整備補助及び開設準備経費補助	地域密着型サービス施設の整備に要する経費及び開設準備に係る経費を助成	185,017	福祉保健部
★	高齢者福祉送迎事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（15頁参照）	1,115	福祉保健部
	いきいき百歳体操普及事業	介護予防（いきいき百歳体操）を実施する通いの場を拡大し、高齢者の心身機能の低下防止と社会参加を促進	910	福祉保健部
	地域ふれあいサロン推進事業	「ふれあい・いきいきサロン」を拡大し、住民主体の介護予防への継続参加を促進	1,005	福祉保健部
☆	地域ふれあいサロン活動支援事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（15頁参照）	4,105	福祉保健部



職場de体力アップ応援事業



いきいき百歳体操普及事業

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標３　安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
	地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の機能強化を図るため、リハビリ職が住民活動や地域ケア会議などで総合的に支援	287	福祉保健部
☆	ひかりふれ愛ポイント事業	ボランティア活動の対象を障害者施設や「ふれあい・いきいきサロン」等に拡充するなど、地域における支援活動に繋げる取組みを推進	1,242	福祉保健部
	認知症高齢者等地域見守りネットワーク事業	認知症により行方不明となった際、早期発見をするためのネットワーク「ひかり見守りネット」の推進	53	福祉保健部
☆	生活支援体制整備事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （15頁参照）	3,265	福祉保健部
	認知症初期集中支援推進事業	早期診断・早期対応を図るため、医療・介護の専門職からなる認知症初期集中支援チームによる支援の実施	432	福祉保健部
	認知症カフェ運営補助金交付事業	認知症の人や家族、地域の人が集い語り合う「認知症カフェ」を主体的に運営する団体に対して助成	380	福祉保健部
★	心身障害者福祉作業所「つつじ園」の機能移転・継承	老朽化した「海浜荘」内の心身障害者福祉作業所「つつじ園」の機能をつるみ幼稚園跡地に移転	603	福祉保健部
★	地域生活支援拠点の整備	入所施設等の居住支援機能に加え、24時間体制での相談、緊急時の受入れ等を行う障害者の支援拠点を市内事業者に委託して整備	1,900	福祉保健部
	大和地域民間診療所誘致事業	大和地域において地域医療の充実を図るため、民間診療所誘致活動を実施	270	福祉保健部
	新光総合病院建設事業（病院事業会計出資金）	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （14頁参照）	1,596,200	病院局
	国民健康保険事業（国民健康保険特別会計繰出金）	財政運営の責任主体の県への移行、特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略の実施のほか、限定措置の保険税率の引下げを平成30年度も実施	359,594	市民部



地域リハビリテーション活動支援事業



国民健康保険事業
（国民健康保険特別会計繰出金）

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標３　安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
★	全国瞬時警報システム更新	平成30年度末で情報伝達が終了する現行のＪアラート受信機の更新	2,376	総務部
★	避難所表示板設置事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （11頁参照）	800	総務部
★	Ｗｅｂ版ハザードマップ作成	Ｗｅｂ版土砂災害ハザードマップに高潮及び津波のハザードマップを追加	185	総務部
★	自主防災組織アドバイザー等派遣	自主防災組織アドバイザーを自主防災組織や社会福祉施設などにおける防災講座等に派遣	26	総務部
☆	自主防災組織支援	自主防災組織活動を活性化させるため、訓練等の活動を支援	1,200	総務部
★	島田川洪水ハザードマップ整備事業	島田川の洪水発生時に想定される浸水深や避難場所などの情報をまとめたハザードマップの作成などや、Ｗｅｂ版土砂災害ハザードマップへの追加	6,607	建設部
	消防力の整備・充実 （光地区消防組合負担金）	防火衣の更新など	653,434	消防本部
★	消防団車両の更新	第４分団の車両を消防ポンプ自動車から小型動力ポンプ積載車に更新	11,000	消防本部
☆	交通安全施設設置工事	区画線、カラー舗装、カーブミラー等の設置	6,130	市民部
☆	光地区防犯団体連合会補助金	光市内でも発生が見られる「うそ電話詐欺」や「電子マネー詐欺」等への対策を強化	1,528	市民部
	消費生活支援体制の整備 （消費生活センター）	市民の安全・安心の消費生活の実現を図るため、引き続き、消費生活相談員の資質向上や被害防止の啓発を実施	5,305	市民部



Ｗｅｂ版ハザードマップ作成



消防団車両の更新

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標４　自然と都市が潤いゆたかに調和したまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
	みんなで守る　水と緑　自然共生プロジェクト	日本の森・滝・渚全国協議会事業など	30	環境部
☆	みんなでつなぐ　環境「まなび」プロジェクト	次代を担う子どもたちの環境保全意識を醸成するほか、幅広い世代が学べる機会を創出	446	環境部
★	環境「まなび」推進事業	小学生を対象とした「(仮称)ひかりエコくらぶ」の創設や一般を対象とした環境講演会の開催	164	環境部
	浄化槽設置助成事業	下水道認可区域外への浄化槽設置助成。平成24年度からは下水道整備が困難な認可区域内にも拡充	15,590	環境部
	下水道の整備（下水道事業特別会計繰出金）	引き続き室積地区を重点的に整備するとともに、老朽化対策にも着手	1,250,000	環境部
	光漁港海岸保全施設整備事業	光漁港海岸の保全施設を整備するため、松原地区において胸壁工事や建物補償、測量調査等を実施	182,434	経済部
	防犯灯ＬＥＤ化事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （16頁参照）	6,438	市民部
★	公共施設におけるＬＥＤ照明の導入	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （16頁参照）	6,200	市民部 教育委員会
☆	省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （16頁参照）	7,000	環境部
★	大和支所移転準備	大和支所移転後の支所解体に向けた設計委託及び大和支所移転に伴う備品購入等	5,803	大和支所
	岩田地区道路改良事業	大和地域の新たな拠点となる大和コミュニティセンターへのアクセス向上を図るための道路整備	98,100	建設部



環境「まなび」推進事業



光漁港海岸保全施設整備事業

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標４　自然と都市が潤いゆたかに調和したまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
	立地適正化計画策定事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（19頁参照）	7,146	建設部
	光駅周辺拠点構想策定事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（19頁参照）	5,351	建設部
	市内市道橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁５橋の実施設計及び橋梁６橋の補修工事	119,000	建設部
	道路の整備	山田中岩田線、新市稲葉線などの道路改良や山田畑線、潤田線などの道路整備	77,000	建設部
	地域公共交通網形成事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（19頁参照）	1,185	経済部
★	山口ゆめ花博市町振興事業	第35回全国都市緑化やまぐちフェア「山口ゆめ花博」での市町合同事業への参加やステージイベント、ブースイベント	2,800	建設部
☆	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく、木造住宅の耐震診断・改修の補助（市内業者施工特約を含む）。 平成30年度は、補助率、補助限度額を見直し	4,002	建設部
★	市営住宅の計画的用途廃止	耐用年数を経過した市営住宅を、光市公共施設等総合管理計画に基づき計画的に廃止	13,958	建設部
	溝呂井住宅の建替え	市営溝呂井住宅の非現地建替として、岩田駅周辺地区に新たな公営住宅を建設するため、実施設計や移転補償等を実施	26,670	建設部
	上水道の整備（水道事業会計出資金）	安全な水道水の供給のため、老朽管更新を推進	5,227	水道局
★	塩田地区上水道整備（水道事業会計繰出金）	塩田地区への上水道整備に向けた給水区域認可変更申請等	9,000	市民部



市内市道橋梁整備事業



市営住宅の計画的用途廃止

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標５　産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
☆	地産地消推進型園芸施設整備事業	農作物の安定生産促進のため、ビニールハウス等園芸施設を設置する農家等に対する補助	600	経済部
	就農促進事業	新規就農者を雇用した経営体の人件費等に対する支援	1,080	経済部
	新規農業就業者定着促進事業	新規就農者を雇用した農業法人の育成経費に対する支援（定着支援給付金）	1,650	経済部
	ひと・しごと定住総合支援事業（農業）	市外から本市へ移住・定住して農業への就業を希望する人に対する総合的な支援	200	経済部
	集落営農法人連合体育成事業	集落営農法人連合体による各法人の大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組みに対する支援	492	経済部
	農業次世代人材投資資金事業	自己経営を開始した新規就農者の就農直後の経営確立に向けた支援	3,000	経済部
★	６次産業化促進事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （17頁参照）	900	経済部
★	就農体験等地域受入支援事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業 （17頁参照）	75	経済部
	中山間地域等直接支払交付金	平地に比べ生産条件が不利な地域の農業生産性向上のための交付金	6,913	経済部
	農村地域防災減災事業（県営事業負担金）	豪雨による堤体決壊等の被害を未然防止するため柏木地区の危険ため池を整備	6,700	経済部
	集落基盤整備事業	大田集落道整備	66,642	経済部



中山間地域等直接支払交付金



集落基盤整備事業

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標５　産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
★	農村地域防災減災事業	受益農地の無い危険ため池について、廃止に向けた取組みを実施	3,000	経済部
	多面的機能支払交付金	農地・農業用水の保全等のため、農業者と地域住民で構成された活動組織が行う地域共同活動への支援	19,787	経済部
	有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲を奨励	2,754	経済部
	鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣から農作物を守る防護柵や電気柵の設置に対する補助	2,500	経済部
☆	有害鳥獣捕獲対策協議会交付金	有害鳥獣による被害の拡大防止のための、有害鳥獣捕獲対策協議会に対する交付金 協議会事業：集落ぐるみによる大規模な有害鳥獣防止施設の設置等	871	経済部
	新規漁業就業者定着支援事業	長期漁業技術研修者及び新規漁業就業者に対する支援	675	経済部
	水産多面的機能発揮対策事業	ウニなどによる海藻食害を防止するための、漁場保全活動に対する支援	60	経済部
★	内海地区水産環境整備事業（県営事業負担金）	光市地先などへの漁場施設（魚礁）の設置に向けた実施設計	420	経済部
	水産業６次産業化推進事業	漁業就業者、漁協、県、市が連携して水産業の６次産業化に向けた取組みの推進	100	経済部
	光市ひと・しごと定住総合支援事業（漁業）	市外から本市へ移住・定住して漁業への就業を希望する人に対する総合的な支援	200	経済部
	「雇用の日」事業	市内事業者や各種団体等が一体となって雇用の確保や安定、中学生等のキャリア形成等を目指し、「雇用の日」メッセージフェアを開催	1,200	経済部



水産業６次産業化推進事業



「雇用の日」事業

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標５　産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
☆	中小企業等金融対策事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（17頁参照）	8,300	経済部
☆	中小企業金融対策預託金	「事業承継」に対する融資制度分の拡充	375,000	経済部
★	光ブランド創出事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（17頁参照）	1,000	経済部
★	光市観光アクションプランの推進	本市の特色を生かした観光地づくりを目指し、計画を推進	446	経済部
★	コミュニティと連携した空き家掘起し事業	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（18頁参照）	100	政策企画部
★	「まちぐるみ結婚式」交付金	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（18頁参照）	200	政策企画部
☆	「ふるさと光の会」と連携した移住相談会の開催	※光・未来創生プロジェクト掲載事業（18頁参照）	282	政策企画部 市民部 経済部
	ふるさと光応援寄附金	一定金額以上の寄附を行った市外在住者に対し、寄附金額に応じてお礼品（光市特産品等）を贈呈	10,639	政策企画部
	移住セミナーへの出展	都市圏で開催される移住セミナーに参加し、移住希望者に対し本市をＰＲ	168	政策企画部
	空き家改修等助成事業	中山間地域等への移住・定住を促進するため「空き家情報バンク」登録物件の賃貸又は売買契約が成立した場合に、改修費等の一部を助成	1,200	政策企画部
	ＵＪＩターン等雇用促進事業	県等が実施する就職説明会（東京・大阪）に参加する市内企業の旅費等を補助し、市内の「働く場」に関する情報提供を行うことでＵＪＩターンを促進	308	経済部


光市観光アクションプランの推進


移住セミナーへの出展

★：新規事業　　☆：見直し又は充実した事業

基本目標６　市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち

	事業名	内　容	予算額（千円）	担当部
★	市長による特別授業の開催	市内高校で市長による特別授業を実施		政策企画部
★	会計年度任用職員制度等導入	「会計年度任用職員制度」並びに「高度専門職員制度（任期付職員制度）」の導入に向けた制度設計等	2,160	総務部
	共同利用型クラウドシステム運営	４市１町による基幹業務系システムの共同利用	80,763	政策企画部
★	子育てワンストップ電子申請サービス	マイナポータルを活用し、マイナンバーカード利用者が子育て分野の手続きをオンラインで実施できるサービスを開始	39	政策企画部
★	証明書コンビニ交付	平成30年４月から証明書等のｺﾝﾋﾞﾆ交付を開始（交付対象：住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得・課税証明書、所得証明書）	3,841	市民部
★	市税等コンビニ収納	平成30年４月からｺﾝﾋﾞﾆ収納を開始（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料）	2,154	市民部 福祉保健部
★	住基ネット統合端末増設	個人番号の情報連携の開始等に伴い、住基ネット統合端末を増設	72	市民部
	公共施設マネジメント推進事業	光市公共施設等総合管理計画の周知及び公共施設マネジメントに係る研修の受講	42	政策企画部
	旧勤労青少年ホーム解体	旧勤労青少年ホームの解体工事等	38,167	教育委員会

5　行政改革大綱に基づく主な取組み

（単位：千円）

区　分	内　　容	30年度予算額等
Ⅰ　開かれた市政への取組みと市民等との協働		
(1) 開かれた市政の推進		
まちづくり市民協議会若者委員の公募	若者の市民参画を推進するため、一般公募委員とは別に公募枠を設け、無作為抽出した若者を対象とした委員公募を行うとともに、応募者に対する事前説明会を実施	77
光駅周辺の拠点整備に向けた若者ワークショップの開催	若い世代の声や発想を活かす構想づくりのため、無作為抽出した若者を対象とした個別案内、フェイスブックの活用などにより、若者が参加しやすいワークショップを開催	433
(2) 協働による新たなまちづくりの推進		
協働事業提案制度	多様化・複雑化する公共的課題を、市民と行政が協働して解決する取組みとして、男女共同参画の推進に関する事業を開催	119
コミュニティプラン推進実現事業	都市圏地域等の人材を地域の新たな担い手として受け入れ、地域的課題に取り組む「地域おこし協力隊」を活用し、中山間地域コミュニティプランの履行・実現を支援	721
自治会等との協働による公園美化促進事業	市民との協働による都市公園等の美化のため、日常の維持作業について、自治会や利用団体などに委託	500
公立保育所の給食調理業務の民間委託	専門的な知識を有する民間事業者へ給食調理等業務を委託	12,000
Ⅱ　市民ニーズに対応した行政サービスの提供		
(1) 市民サービスの向上		
子育てワンストップ電子申請サービス	マイナポータルを活用し、マイナンバーカード利用者が子育て分野の手続きをオンラインで実施できるサービスを開始	39
証明書コンビニ交付の開始	平成30年4月から、各種証明書をコンビニエンスストアで交付するサービスを開始　（対象：住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、所得・課税証明書）	3,841
コンビニ収納の開始	平成30年4月から、市税等をコンビニエンスストアで収納できるサービスを開始　（対象：個人市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料）	2,154

区　分	内　　容	30年度予算額等
(2)公共施設マネジメントの推進		
公立幼稚園の再編	公立幼稚園3園を、やよい幼稚園1園に集約	2,924
大和コミュニティセンターの整備	岩田駅周辺都市整備基本計画に基づく大和コミュニティセンター・大和支所・図書館大和分室を集約した施設の整備	437,890
市営南汐浜住宅の解体	光市公共施設等総合管理計画に基づく南汐浜住宅の一部解体(6戸)	5,900
旧勤労青少年ホーム解体	光市公共施設等総合管理計画に基づく旧勤労青少年ホームの解体	38,167
公立小・中学校の在り方	平成29年度策定の「光市立学校の将来の在り方に係る基本構想」の周知のための、概要版の作成及び説明会の開催	64
Ⅲ　組織力の向上		
(1)職員の意識改革と能力向上		
職員研修事業	光市人材育成基本計画に基づく職員育成・資質向上のための研修を実施(階層別研修、専門研修、長期宿泊型研修、職員バルーン事業等)	3,257
(2)効率的な組織体制等の確立		
特別職報酬等の見直し	○市長の給料について、10%の減額 ○副市長、教育長の給料について、3%の減額	△1,561
Ⅳ　安定的な財政基盤の確立		
(1)健全な財政運営の推進		
一般財源配分方式による予算編成の実施	本市の歳入規模に応じた予算編成に向け、一般財源歳入見込額を各部局へ配分し、一般財源配分額に特定財源を加えた額の範囲内においての予算編成を実施(2年目)	―
遊休財産の処分等	利用計画のない普通財産の計画的な処分を推進 また、市刊行物等への有料広告の掲載や古紙類の売却等による自主財源の確保	(歳入) 22,718
共同利用型クラウドシステム導入	4市1町による基幹業務系システムの共同利用型クラウドシステムの導入による経費の削減	効果見込額 60,000
団体に対する負担金・補助金	各種団体に対する負担金と補助金を見直し (事業負担金・事業補助金は除く) 負担金:新規・増額　8件、減額・廃止　22件 補助金:新規・増額　1件、減額・廃止　8件	効果見込額 20

参　考　資　料

平 成 30 年 度 光 市 予 算 概 要

【総 括 表】

（単位：千円、％）

区　分	平成30年度 予　算　額 (A)	平成29年度 予　算　額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘要
一　般　会　計	21,890,000	20,880,000	1,010,000	4.8	地方財政対策伸率 +0.3％
特　別　会　計	14,203,551	15,747,291	△ 1,543,740	△ 9.8	
国民健康保険	5,937,334	7,089,116	△ 1,151,782	△ 16.2	保険給付費 4,306,728千円← 4,506,928千円 対前年度 200,200千円減(4.4％減) 国民健康保険事業費納付金 1,463,295千円← 0千円 一般会計繰入金 359,594千円← 368,757千円 対前年度 9,163千円減(2.5％減)
簡　易　水　道	16,643	18,101	△ 1,458	△ 8.1	牛島　　給水戸数　58戸 一般会計繰入金 16,167千円← 17,600千円 対前年度 1,433千円減(8.1％減)
墓　　園	24,572	23,873	699	2.9	西部墓園　　整備区画数 3,032区画 大和あじさい苑　整備区画数　363区画
下 水 道 事 業	2,344,805	2,997,142	△ 652,337	△ 21.8	一般会計繰入金 1,250,000千円← 1,250,000千円 29年度末市債残高見込額 7,055,007千円 30年度末市債残高見込額 6,607,721千円 対前年度 447,286千円減(6.3％減) 29年度累積赤字見込額 573,000千円 30年度累積赤字見込額　　0千円
介　護　保　険	4,874,557	4,735,708	138,849	2.9	保険給付費 4,472,864千円← 4,440,996千円 対前年度 31,868千円増(0.7％増) 一般会計繰入金733,723千円← 714,932千円 対前年度 18,791千円増(2.6％増)
後期高齢者医療	1,005,640	883,351	122,289	13.8	広域連合納付金 996,694千円← 873,116千円 対前年度 123,578千円増(14.2％増) 一般会計繰入金 207,062千円← 190,659千円 対前年度 16,403千円増(8.6％増)
一般・特別会計	36,093,551	36,627,291	△ 533,740	△ 1.5	

【企業会計】

（単位：千円）

区　分	収 益 的 収 支		資 本 的 収 支		摘要
	収　入	支　出	収　入	支　出	
水 道 事 業 会 計	1,268,600	1,117,400	202,900	704,300	給水戸数 22,054戸 一般会計出資金 5,227千円← 21,145千円 対前年度 15,918千円減(75.3％減) 一般会計繰入金 34,359千円← 25,615千円
病 院 事 業 会 計	6,483,405	6,483,405	6,623,229	8,352,177	一般会計出資金1,596,200千円←405,500千円 対前年度 1,190,700千円増(293.6％増) 一般会計繰入金 572,675千円← 624,132千円 対前年度 51,457千円減(8.2％減)
介護老人保健施設事業会計	446,683	446,683	46,025	49,697	一般会計繰入金 48,025千円← 47,006千円 対前年度 1,019千円増(2.2％増)

【一般会計歳入】　　（単位：千円、％）

区　分	平成30年度 予　算　額 (A)	平成29年度 予　算　額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘要
市　　税	7,707,876	7,940,220	△ 232,344	△ 2.9	歳入総額の　35.2%（H29／38.0%） 一般財源の　53.5%（H29／51.8%）
市　民　税	3,126,156	3,173,782	△ 47,626	△ 1.5	市税の　40.6%　(H29　40.0%)
個　人	2,532,184	2,529,446	2,738	0.1	市税の　32.9%　(H29　31.9%)
法　人	593,972	644,336	△ 50,364	△ 7.8	市税の　7.7%　(H29　8.1%)
固定資産税	3,689,791	3,827,752	△ 137,961	△ 3.6	市税の　47.9%　(H29　48.2%)
軽自動車税	135,775	130,837	4,938	3.8	市税の　1.8%　(H29　1.6%)
市たばこ税	258,836	291,240	△ 32,404	△ 11.1	市税の　3.4%　(H29　3.7%)
入　湯　税	4,026	4,180	△ 154	△ 3.7	市税の　0.1%　(H29　0.1%)
都市計画税	493,292	512,429	△ 19,137	△ 3.7	市税の　6.4%　(H29　6.5%)
地方譲与税	152,030	145,980	6,050	4.1	自動車重量譲与税　106,130千円 地方揮発油譲与税　40,900千円
利子割交付金	9,530	7,880	1,650	20.9	
配当割交付金	20,430	30,580	△ 10,150	△ 33.2	
株式等譲渡所得割交付金	20,880	20,880	0	0.0	
地方消費税交付金	861,100	835,000	26,100	3.1	
自動車取得税交付金	40,860	32,670	8,190	25.1	
地方特例交付金	25,000	25,000	0	0.0	
地方交付税	3,860,000	3,910,000	△ 50,000	△ 1.3	普通交付税　3,260,000千円 対前年度　50,000千円減(1.5%減) 特別交付税　600,000千円 対前年度　増減なし
国庫支出金	2,545,858	2,295,739	250,119	10.9	歳入総額の　11.6%（H29／11.0%）
県支出金	1,457,186	1,314,510	142,676	10.9	歳入総額の　6.7%（H29／6.3%）
繰入金	445,000	949,964	△ 504,964	△ 53.2	財政調整基金　285,000千円 対前年度　10,000千円減(3.4%減) 減債基金　160,000千円 対前年度　10,000千円減(5.9%減)
繰越金	200,000	200,000	0	0.0	
市　　債	3,366,100	1,976,600	1,389,500	70.3	臨時財政対策債　960,000千円 対前年度 160,000千円減(14.3%減) 30年度末市債残高　24,866,696千円 対前年度 1,396,504千円増(6.0%増)
そ　の　他	1,178,150	1,194,977	△ 16,827	△ 1.4	
計	21,890,000	20,880,000	1,010,000	4.8	うち一般財源　14,396,054千円 歳入総額の　65.8%（H29／73.3%） 対前年度　918,379千円減(6.0%減)

【一般会計歳出】

（単位：千円、％）

区　分	平成30年度 予　算　額 (A)	平成29年度 予　算　額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	30年度 構成比	摘要
人　件　費	3,170,863	3,381,712	△ 210,849	△ 6.2	14.5	
物　件　費	2,659,993	2,593,139	66,854	2.6	12.2	
維持補修費	180,649	195,870	△ 15,221	△ 7.8	0.8	
扶　助　費	4,237,892	4,124,740	113,152	2.7	19.4	
補助費等	2,588,270	2,860,998	△ 272,728	△ 9.5	11.8	
(1) 一部事務組合に対するもの	1,198,353	1,152,817	45,536	3.9	5.5	
(2) 上記以外のもの	1,389,917	1,708,181	△ 318,264	△ 18.6	6.4	
公　債　費	2,154,631	2,107,898	46,733	2.2	9.8	
積　立　金	2,000	501,500	△ 499,500	△ 99.6	0.0	
投資及び出資金 貸付金	2,014,269	865,268	1,149,001	132.8	9.2	
繰　出　金	3,125,219	3,082,729	42,490	1.4	14.3	
予　備　費	34,910	37,829	△ 2,919	△ 7.7	0.2	
小　計	20,168,696	19,751,683	417,013	2.1	92.1	
投資的経費	1,721,304	1,128,317	592,987	52.6	7.9	
(1) 普通建設事業費	1,716,524	1,123,537	592,987	52.8	7.8	
補助事業費	1,106,271	498,884	607,387	121.7	5.1	
単独事業費	610,253	624,653	△ 14,400	△ 2.3	2.8	地方財政対策 対前年度　＋3.2％
(2) 災害復旧事業費	4,780	4,780	0	0.0	0.0	
(3) 失業対策事業費				－	－	
計	21,890,000	20,880,000	1,010,000	4.8	100.0	

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

経常収支比率 (普通会計)	101.3	98.8
財政力指数 (単年度)	67.7	67.0
実質公債費比率 (3か年平均)	9.9	10.1

※経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値

※各財政指標は、当初予算ベースの見込数値

款別事業概要一覧

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
（議会・総務費関係）			
☆	光市議会基本条例の推進	議会の機能強化と市民参画の裾野を拡げることを目的に、光市議会基本条例を推進	115
	本庁舎整備	庁舎南側庇裏コンクリート剥離部撤去・補修	5,500
	行政改革大綱の推進	「人口減少社会に対応した新たな行財政運営」を基本理念とする行政改革大綱の推進（行政改革市民会議の開催、実施計画の推進等）	14
	公共施設マネジメントの推進	光市公共施設等総合管理計画の周知及び公共施設マネジメントに係る研修の受講	42
	職員研修事業	職員育成・資質向上のための研修を実施 階層別研修、専門研修、メンタルヘルス研修、ハラスメント防止研修　等	3,257
★	会計年度任用職員制度等導入	「会計年度任用職員制度」並びに「高度専門職員制度（任期付職員制度）」の導入に向けた制度設計等	2,160
★	市長による特別授業の開催	市内高校で市長による特別授業を実施	－
★	まちづくり市民協議会若者委員の公募	無作為抽出した若者を対象とした委員募集を行うとともに、応募者に対する事前説明会を実施	77
	移住・定住の促進		
★	コミュニティと連携した空き家掘起し事業	中山間地域のコミュニティ協議会等が、空き家の所有者に対して「空き家情報バンク」への登録を働きかける活動等に対して助成	100
★	「まちぐるみ結婚式」交付金	「まちぐるみ結婚式」を開催するため、市民団体に交付金を交付	200
☆	「ふるさと光の会」と連携した移住相談会の開催	「ふるさと光の会」の会員や光市への移住経験者と連携し、関東在住の移住希望者を対象とした独自の移住相談会を開催	166
	移住セミナーへの出展	都市圏で開催される移住セミナーに参加し、移住希望者に対し本市をＰＲ	168
	ふるさと光応援寄附金	一定金額以上の寄附を行った市外在住者に対し、寄附金額に応じてお礼品（光市特産品等）を贈呈	10,639
	出会いの場創出促進事業	結婚を希望する市民の出会いの場の創出を促進するため、交流イベントを開催する団体や個人に対し経費の一部を助成	400
	空き家改修等助成事業	中山間地域等への移住・定住を促進するため、「空き家情報バンク」に登録された物件について賃貸又は売買契約が成立した場合に、改修費等の一部を助成	1,200
	ふるさと光の会の運営支援	光市出身者とのネットワークによるＵターンの促進をはじめ、市政ＰＲの場として「ふるさと光の会」の運営を支援	506
	地域づくり推進事業		
	コミュニティプラン実現支援事業	地域おこし協力隊の活用により、中山間地域で策定されたコミュニティプランの履行・実現を支援	721
	大和コミュニティセンター活用ワークショップ	平成30年度完成予定の大和コミュニティセンターの供用開始後の活用等について住民相互によるワークショップを開催	525
	地域づくり推進事業交付金	地域コミュニティ活動に係る経費として交付	13,305
	地域づくり「対話」「つながり」事業	コミュニティプラン未策定地域への支援、地域づくり講演会の開催　等	210
	地域づくり市民講座実施事業	市民活動や地域づくりに関する講座の開催	150
	市民活動補償制度	市民活動団体の事故に対する補償制度	1,070
★	地域づくり支援センター体育室照明改修	体育室照明をハロゲン電球からＬＥＤ電球に更新	5,300
	大和コミュニティセンター整備事業（合併特例債対象事業）	大和支所・コミュニティセンター・図書館分室を集約した大和コミュニティセンターの整備	437,890
	自治会集会所等建設補助	集会所等の新築や修繕等に対する補助	1,000
	社会保障・税番号制度対応システム整備	社会保障・税番号制度による個人番号を利用した情報連携等を実施	6,782
	共同利用型クラウドシステム運営	４市１町による基幹業務系システムの共同利用	80,763
★	子育てワンストップ電子申請サービス	マイナポータルを活用し、マイナンバーカード利用者が子育て分野の手続きをオンラインで実施できるサービスを開始	39
	情報セキュリティ強化対策	インターネットを介した標的型攻撃等の脅威から情報システムを安全に運用するため、庁内情報ネットワークの分割等のセキュリティ強化対策を実施	6,963

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
★	大和コミュニティセンター整備に伴うケーブル移設	大和コミュニティセンターの整備に伴い、地域イントラネットの光ファイバーケーブル等を移設	12,110
★	光総合病院移転新築に伴うケーブル移設	光総合病院移転新築に伴い、地域イントラネットの光ファイバーケーブル等を移設	3,996
	交通安全対策	区画線、カーブミラー、防護柵の設置等	6,130
	防犯灯ＬＥＤ化	環境にやさしく、安全・安心なまちづくりを推進するため、ＬＥＤ防犯灯のリースを継続	6,438
	光市防犯協会補助	防犯灯の設置等へ助成を行う光市防犯協会に補助し、安全・安心なまちづくりを推進	2,240
☆	光地区防犯団体連合会補助	市民の防犯意識向上のため犯罪予防活動を行う光地区防犯団体連合会への補助 平成30年度は、「うそ電話詐欺」に加え、「電子マネー詐欺」等への取組みを実施	1,528
	空家等対策事業	空家等の適切な管理の促進	187
	消費生活支援事業	職員の資質向上や機能強化を図り、複雑・高度化が進む消費生活相談の総合窓口を運営	5,305
★	全国瞬時警報システム更新	平成30年度末で情報伝達が終了する現行のＪアラート受信機の更新	2,376
★	防災行政無線移転	大和コミュニティセンターの整備に伴い、防災行政無線（再送信子局）を移転	11,900
★	震度計移設	大和コミュニティセンターの整備に伴い、震度計を移設	2,200
★	避難所表示板設置	市内の指定避難所50か所に避難所表示板を設置	800
★	Ｗｅｂ版ハザードマップ作成	Ｗｅｂ版土砂災害ハザードマップに高潮及び津波のハザードマップを追加	185
★	自主防災組織アドバイザー等派遣	自主防災組織アドバイザーを自主防災組織や社会福祉施設などにおける防災講座等に派遣	26
☆	自主防災組織支援	自主防災組織活動を活性化させるため、訓練等の活動を支援 平成30年度は支援メニューを７から４に再編し、分かりやすい制度に見直し	1,200
	防災士育成補助	地域防災活動のリーダー的存在を養成するため、県の「自主防災アドバイザー養成研修」を受講する市民に対し、受講経費を補助	96
★	大和支所移転に要する経費	大和支所移転後の支所解体に向けた設計委託及び大和支所移転に伴う備品の購入等	5,803
★	山地番・耕地番解消	法務局の山地番・耕地番の解消作業に伴い、一部の地番変更を実施	260
★	コンビニ収納	平成30年４月から市税等のコンビニ収納を開始 （対象：個人市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料）	2,154
★	コンビニ交付	平成30年４月から証明書等のコンビニ交付を開始 （対象：住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得・課税証明書、所得証明書）	3,841
★	証明書自動交付機撤去	コンビニ交付開始に伴い、証明書自動交付機とブースを撤去	1,740
★	住基ネット統合端末増設	個人番号の情報連携の開始等に伴い、住基ネット統合端末を増設	72
	県議会議員選挙	任期満了日　平成31年４月29日	6,902
	基幹統計	住宅・土地統計調査、漁業センサス、工業統計調査 等	4,664
（民生費関係）			
	総合福祉センター（あいぱーく光）運営	福祉保健部、地域包括支援センター、子育て支援センター、社会福祉協議会、ボランティアセンター、ヘルパーステーション、身体障害者デイサービスセンター、休日診療所（別計上）等の施設管理運営費	40,582
	総合福祉センター（あいぱーく光）整備	施設修繕等	3,540
	社会福祉法人指導監査事業	社会福祉法人の設立･変更認可や指導監査事務	12
★	心身障害者福祉作業所「つつじ園」の機能移転・継承	老朽化した「海浜荘」内の心身障害者福祉作業所「つつじ園」の機能をつるみ幼稚園跡地に移転 平成30年度：不動産鑑定委託料	603
	障害者総合支援法	障害者総合支援法に伴う障害福祉サービス 介護給付費（居宅介護、生活介護、施設入所支援、療養介護等） 訓練等給付費（自立訓練、就労継続支援等） 自立支援医療（更生医療、育成医療） その他（相談支援、補装具）	 696,310 186,000 67,000 22,600

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	障害児通所支援	児童発達支援(就学前の障害児・その家族を対象とした支援等) 放課後等デイサービス(就学後の障害児・その家族を対象とした支援等) 障害児計画相談支援(障害児通所支援を利用する障害児を対象とした支援等)　など	70,750
	ふれあい促進事業	障害に対する相互理解促進に向け、中学校での講座やグループワーク等を通じた交流を実施	88
	身体障害者デイサービスセンター	身体障害者を対象とした通所による創作的活動、機能訓練等のサービス提供	4,330
	地域生活支援	地域や利用者の実状に応じて市町村が実施する障害者の自立支援サービス (相談支援、生活支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進等)	39,870
★	地域生活支援拠点の整備	入所施設等の居住支援機能に加え、24時間体制で相談、緊急時の受入れ、体験の機会や場、専門的人材の確保養成、地域の体制作りを担う障害者の支援拠点を市内事業者に委託して整備	1,900
★	手をつなぐ育成会県大会助成	本市で開催される「手をつなぐ育成会県大会」の開催経費を助成	150
	職場実習等サポート事業	一般就労を目指す障害者の職場実習に係る経費等を助成することにより、一般就労の一層の促進と社会参加を推進	130
	通所訓練サポート事業	自立訓練･就労移行支援･就労継続支援(A･B)事業所に通所する障害者に交通費を支給	1,300
	高齢者生活支援	介護保険事業外での高齢者などに対する生活支援サービスや生きがいづくり等の場を提供(ねたきり老人寝具乾燥・牛島憩いの家デイサービスセンター・生きがいと健康づくり推進等)	4,659
☆	長寿者祝品支給	節目を迎えた高齢者に祝品を贈呈	2,587
	災害時要援護者把握事業	災害時に自力では迅速な避難行動ができない要援護者の、地域における互助・共助を基本とした避難支援体制の構築を目的とした高齢者･障害者等の実態把握	1,475
	介護施設等整備補助及び開設準備経費補助	地域密着型サービス施設(地域密着型特別養護老人ホーム・認知症高齢者グループホーム)の整備に要する経費及び開設準備に係る経費を助成	185,017
★	高齢者福祉送迎事業	三島温泉健康交流施設と市内の拠点施設を結ぶ無料送迎を運行	1,115
	憩いの家運営	西部憩いの家(指定管理)、東部憩いの家(指定管理)、大和老人憩いの家	21,542
	三島温泉健康交流施設運営	指定管理(平成29年４月１日～平成34年３月31日)	14,700
	三島温泉健康交流施設整備	施設修繕等	5,800
	低所得者利用者負担対策	低所得者等の介護保険利用者負担を軽減	504
	離島利用者負担対策	牛島在住の要介護者等が制限されることなく介護サービスを利用できるよう補助	260
★	協働事業提案制度に基づく交付金	「光市協働事業提案制度」に則り、団体との協働により、男女共同参画推進に関する参加体験型イベントを開催	119
	あさえふれあいセンター・ 三輪福祉会館運営	施設運営、相談業務等	5,788
★	第２期子ども・子育て支援事業 計画策定	第２期子ども･子育て支援事業計画(平成32～36年度)の策定へ向けた取組み 市民アンケート調査の実施	2,553

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	子育て支援の総合的な展開		11,971
	おっぱいまつり	おっぱいまつりの開催	780
	子育て支援事業等	パパの子育て応援、おっぱい応援団(みんなでハッピーバースデー子育て応援、子どもの誕生カード)	459
	きゅっとＰＲ事業	イメージキャラクター「きゅっと」の着ぐるみを活用し、おっぱい都市宣言のまちをＰＲ	80
	未来のパパママ応援事業	中学３年生を対象とした年５回のカリキュラムを実施し、赤ちゃんとのふれあいなどにより命の尊さを実感し、親への感謝の気持ちなどを醸成	730
☆	子ども相談センターきゅっと事業	妊娠前から子育て期にわたるまでの様々なニーズにワンストップで対応する「子育て世代	8,379
★	（子ども家庭総合支援拠点の整備）	包括支援センター」機能に加え、児童虐待をはじめとする家庭児童相談機能も兼ね備えた子ども相談センターきゅっとの運営 平成30年度は、専用相談室の整備を行い、児童福祉法第10条の２に規定される「子ども家庭総合支援拠点」として運用開始	
	・ひかり子育て見守りネットワーク	行政・地域・家庭が一体となった子育て見守りネットワークを構築	
	・養育支援訪問	養育上支援が必要な家庭に対し、専門家による「訪問型」支援を実施	
	食育子育て支援事業	乳幼児期に必要な「食」の知識普及や実体験を通じた施設独自の取組みの支援、食育指導者向け研修会の開催等	43
	保育士等就労促進給付金事業	市内私立保育所等に勤務する保育士等の確保と市内への定住促進を図るため、保育所等に就労し、併せて市内に定住する人に就労促進給付金を給付	1,500
	子育てサポーター事業	保育士の負担を軽減するため、地域の高齢者や子育て経験者等の子育てサポーターを活用し、働きやすい職場環境を整備する保育所に対する補助	1,260
	児童手当支給事業	対象：０歳～中学校修了前児童 支給額：３歳未満、３歳以上小学校修了前第３子 15千円/月 ３歳以上小学校修了前第１・２子 10千円/月、中学生 10千円/月 特例給付(所得制限該当世帯) ５千円/月	746,904
	乳幼児医療費	乳幼児(就学前までの児童)の医療費の自己負担分を保護者に対して助成(所得制限あり)	64,190
	子ども医療費	中学校３年生までの通院（歯科・調剤を含む）医療費の自己負担分を保護者に対して助成(所得制限あり) 高校３年生までの入院医療費の自己負担分を保護者に対して助成（所得制限あり）	63,410
	ひとり親家庭自立支援	ひとり親家庭の経済面での自立を促進するための就業支援	6,144
	ひとり親家庭医療費	ひとり親家庭への医療費助成制度(市民税所得割非課税世帯) 18歳以下の児童を養育しているひとり親家庭の親及び児童の医療費の自己負担分を助成	28,259
	特別保育	障害児保育、一時預かり、延長保育、休日保育	39,735
	子育て短期支援	児童の短期入所生活援助、夜間養護	96
	病児保育	病気時や病気回復期にある児童を、集団生活の困難な期間一時的に預かる保育事業	13,076
	私立保育所保育実施委託	私立保育所の入所児童に係る費用の支弁	820,700
	施設型給付費	子ども・子育て支援新制度の私立幼稚園や認定こども園の入園児童に係る費用の支弁	176,250
	子育て支援センター運営	子育て支援の拠点として、子育て家庭の交流の場を提供するとともに、支援員による遊びの指導等を実施	8,665
	ファミリーサポートセンター運営	育児の援助を受けたい人と行いたい人を会員に、地域で育児を助け合う会員組織	2,306
	公立保育所施設耐震化推進事業	公立保育所３園(浅江東・浅江南・大和)の耐震対策を実施 平成30年度：浅江南保育園耐震改修工事	18,500
	公立保育所運営	４園　定員305名(浅江東・浅江南・みたらい・大和)	276,187
	公立保育所施設整備	浅江南保育園網戸設置ほか	1,343
★	公立保育所給食調理等業務委託	浅江東、みたらいの給食調理等業務を委託	12,000
	公立保育所給食調理機器更新	浅江東、みたらい、大和の給食調理機器更新	2,400
	児童館運営	施設運営、ものづくり拠点施設として講座の開催、児童の健全育成の推進	5,308
	被保護者就労支援事業	被保護者の自立に向けた総合的、段階的な就労支援	1,942
	生活困窮者自立支援制度	生活困窮者に対し、相談支援等を一体的・計画的に実施	9,755

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	就労自立給付金支給事業	安定した職業に就くことにより生活保護からの自立を促すための給付金を支給	250
	生活保護	標準３人世帯の生活扶助基準額 137,010円／月	750,000
	介護保険特別会計繰出金 （特別会計の事業概要）	介護保険特別会計（保険事業勘定及び介護サービス事業勘定）への繰出金 （予算額）	733,723
	介護保険特別会計の運営	介護保険料　基準保険料：月額5,127円（平成30～32年度） 介護保険特別会計総額 2.9%増（対前年度当初予算比） （保険給付費 0.7%増、地域支援事業 78.7%増）	
☆	介護予防・日常生活支援総合事業	予防給付の訪問介護及び通所介護を地域支援事業に移行し、これまで実施してきた地域支援事業における介護予防事業を併せ、「総合事業」として平成29年度より実施　178,690	
	・いきいき百歳体操普及事業	介護予防（いきいき百歳体操）を実施する通いの場を拡大し、高齢者の心身機能の低下防止と社会参加を促進　910	
	・地域ふれあいサロン推進事業	「ふれあい・いきいきサロン」を拡大し、住民主体の介護予防への継続参加を促進　1,005	
☆	・地域ふれあいサロン活動支援事業	「ふれあい・いきいきサロン」への、派遣看護師の体制強化により、より一層の介護予防効果を促進　4,105	
	・地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の機能強化を図るため、リハビリ職が住民活動・地域ケア会議などで総合的に支援　287	
☆	・介護支援ボランティアポイント事業（ひかりふれ愛ポイント事業）	ボランティア活動の対象を障害者施設や「ふれあい・いきいきサロン」等に拡充するなど、地域における支援活動に繋げる取組みを推進　1,242	
	認知症高齢者等地域見守りネットワーク事業	認知症により行方不明となった際、早期発見をするためのネットワーク「ひかり見守りネット」の推進　53	
	地域ケア会議の充実	自立支援を視野においた「地域ケア個別会議」の開催　10	
	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用にあたり、必要な費用を助成　3,421	
	緊急通報装置設置等事業	高齢者等の在宅生活を支えるため、緊急時や日常生活上の相談等の通報に24時間365日対応　11,029	
☆	生活支援体制整備事業	高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築（コミュニティ協議会単位等での取組みを促進）　3,265	
	認知症初期集中支援推進事業	早期発見・早期対応を図るため、医療・介護の専門職からなる認知症初期集中支援チームによる支援の実施　432	
	認知症カフェ運営補助金交付事業	認知症の人や家族、地域の人が集い語り合う「認知症カフェ」を主体的に運営する団体に対して助成　380	
	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険の保険基盤安定、事務費、出産育児一時金、財政安定化支援、国保負担軽減対策、健康増進事業に係る繰出金 保険給付費 4.4%減（対前年度当初予算比）	359,594
★		平成30年度：財政運営の責任主体が県に移行	
☆		特定健診受診率・特定保健指導実施率向上戦略	
★		国保情報集約システムの管理運用業務委託	
		国保制度改革に伴うシステム改修	
		賦課限度額の引上げ、減額対象者の拡充	
		２ヵ年の国保税率引下げの限定措置を、平成30年度も適用実施	
	後期高齢者医療事業 （負担金及び繰出金）	山口県後期高齢者医療広域連合への一般会計負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 対象者：75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害の状態にある人 運営体制：主体は山口県後期高齢者医療広域連合 市は保険料の徴収、資格の得喪受付、被保険者証の交付等	768,956

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
（衛生費関係）			
	健康づくり推進計画の推進	光市健康づくり推進計画（平成27年度策定）に沿った各種事業の実施	249
	光健康マイレージ事業	行政、事業所等が連携し、県が実施する「やまぐち健康マイレージ事業」に参加（健診の受診等健康づくりに取り組むことでポイントを付与） 56	
☆	職場de体力アップ応援事業	市内事業所等を対象にグループで歩数を記録することで、働く世代の運動の動機づけ及び習慣化を促進 43	
★	歯周病チェック事業	歯周病検診受診率向上及び定期的な歯科検診とセルフケアを促すため、検診受診時にセルフケア用品と啓発リーフレットを配布 100	
★	光の恵みde朝ごはん事業	若い世代の朝食欠食が多いことに着目し、フェイスブックを活用した双方向的な取組みにより、朝食やバランスの良い食事など適切な食生活を啓発 50	
	自殺対策強化事業	自殺対策として、事前予防、早期発見・早期対応を推進 カウンセリング、心の体温計管理等	263
☆	がん検診受診率向上戦略	がん検診受診率向上戦略の強化	1,950
★	集団検診における日曜検診の導入	検診受診機会を拡大し受診しやすい環境を整えることで、受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期対応を推進 244	
	40歳がん検診推進事業 （肺がん・大腸がん）	前年度40歳の人を対象に肺がん・大腸がん検診の自己負担を無料化 289	
	女性のがん検診推進事業 （子宮頸がん・乳がん）	前年度20歳（子宮頸がん）・40歳（乳がん）の女性を対象に自己負担を無料化 1,220	
	かかりつけ医からの個別受診勧奨	健診や病気・けが等での受診の際に、かかりつけ医からがん検診受診勧奨のリーフレットを配布 97	
☆	がん検診すすめ隊啓発強化	がん検診すすめ隊店舗用のリーフレットを新たに作成し、配布 100	
	予防接種	日本脳炎、二種、四種混合、高齢者のインフルエンザ、単独不活化ポリオ、ＢＣＧ、麻しん･風しん、Ｈｉｂ感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、高齢者・小児の肺炎球菌感染症、水痘予防接種、Ｂ型肝炎	156,870
	不妊・不育症治療費助成	県補助対象分に加え、不育症治療費に対する助成を実施（所得制限あり） 【不妊治療費助成】県補助分　　1,800千円（一般） 【不育症治療費助成】　　400千円	2,200
	５歳児発達相談	発達の気になる子どもを対象に相談会を実施し、発達障害の早期発見・支援のシステムを確立し、子どもの育ちを支援 発達相談会、発達相談事後フォロー講座･相談等の開催	578
	妊婦健康診査	妊婦健康診査全14回を公費負担	39,295
★	産婦健康診査	産後うつや新生児への虐待等の予防のため出産後間もない産婦に対する健診（母体の回復や産後の精神状態等の確認）を全２回実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築	2,387
	産後ケア事業	心身の不調や育児不安を持つ産後の母子に対して、ショートステイ又はデイサービスにより心身のケアや育児支援を実施	393
	母子保健事業	乳幼児健康診査､乳幼児健康診査費用補助（県外受診分）、母子保健推進員活動等	14,181
	口腔がん検診（集団）	50歳以上を対象に集団検診、イベント検診を実施 集団検診５回、ふれあい健康フェスティバル１回	276
	歯科保健事業	歯のコンクール、保育園・幼稚園歯科指導等	174
	牛島診療所管理運営	指定管理（平成29年４月１日～平成32年３月31日）	3,325
	大和地域民間診療所誘致事業	大和地域において地域医療の充実を図るため、民間診療所誘致活動を実施	270
	休日診療所運営	総合福祉センター内　内科・外科	27,770

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	環境保全対策		3,330
	環境審議会	環境の保全に関する基本的事項の調査審議及び第２次光市環境基本計画の進捗状況の点検・評価	
	廃棄物減量等推進審議会	一般廃棄物の減量及び処理に関する基本的事項の審議及び第２次光市一般廃棄物処理基本計画の進捗状況の点検・評価	
	まちかど環境美化推進事業	自然環境の保全を図るため、海岸・河川等の散乱ごみを回収	
	第２次光市環境基本計画の推進	第２次光市環境基本計画に掲げる５つのリーディングプロジェクトに沿って光市の環境行政を推進	8,628
☆	みんなで輝く　ＬＥＤで光るまち　プロジェクト	環境にやさしく明るいまちの象徴となるＬＥＤの活用を促進し、地球温暖化を防止 エコライフ補助金（ＬＥＤ照明設備の導入促進）	7,000
	みんなで創る　エコまち推進　プロジェクト	市民・事業者と一丸となった省エネや地球温暖化防止対策の推進 電気自動車普及促進事業、緑のカーテン普及促進事業、市民一斉ノーマイカー運動、地球温暖化対策地域協議会支援事業、ごみの行方＆エネルギーの始まり見学ツアー、省エネルギー運動推進事業、エコスタイルセミナー	1,152
	みんなで守る　水と緑　自然共生　プロジェクト	自然敬愛都市宣言のまちであることを周知し、豊かな自然環境や生活環境を保全、継承 日本の森・滝・渚全国協議会事業	30
☆	みんなでつなぐ　環境「まなび」　プロジェクト	次代を担う子どもたちの環境保全意識を醸成するほか、幅広い世代が学べる機会を創出 ひかりエコフェスタ開催支援事業、環境学習推進事業 環境「まなび」推進事業(小学生向けとして「(仮称)ひかりエコくらぶ」の創設、一般向けとして環境講演会の開催)	446
	ごみダイエット促進キャンペーン	ごみの減量化やリサイクルの促進をテーマとした各種施策を展開 環境学習の開催(各世代に応じた出前講座の開催) 不用品交換システムの充実(リユースネット、フリマネット) 子ども用品に特化したリユース制度の取組(リユースキッズ) イベントを活用した啓発活動の推進 エコショップ認定制度 「ごみの行方＆エネルギーの始まり」見学ツアーの開催　など	272
	リサイクル推進事業	古紙類の再資源化を促進するため、市民団体等の行う資源回収に対して補助 団体補助 2.0円/kg(雑がみ5.0円/kg)	2,120
	生ごみリサイクル促進事業	家庭から排出される可燃ごみの約60%を占める厨芥ごみの減量化や再資源化を促進するため、生ごみ処理機等の購入に対して補助 電動生ごみ処理機：限度額20千円/台、コンポスト容器：限度額２千円/基 段ボールコンポスト：限度額１千円/個	690
	海岸清掃業務	虹ケ浜海岸、室積海岸及び象鼻ヶ岬海岸の一部における漂着ごみ等の清掃	8,690
	不燃物・可燃ごみ等収集事業	可燃ごみ・不燃ごみ等の収集処理	186,278
	粗大ごみ等のふれあい訪問収集	市民を対象に、分解を要するごみや粗大ごみの訪問収集を有料で実施	1,506
	ごみ集積場の整備促進 ごみ収集施設設置費補助	可燃物ごみ収納容器(ステンレスボックス)：補助率30%(限度額15千円) 不燃物ごみ置場：補助率30%(限度額100千円) 不燃物ごみ置場表示板：補助率50%(限度額50千円)	1,036
	じん芥処理	可燃ごみ・不燃ごみの処理	
	周南地区衛生施設組合	３市　光市負担率 清掃分　人口割21.72%、搬入量割(直営)23.45%(一般)17.54% 衛生分　人口割23.48%、基幹改良分　人口割20.38% 恋路クリーンセンター、御屋敷山斎場	305,227
	周南東部環境施設組合	２市　光市負担率 経常分45.96%　建設分47.93%　リサイクルセンター、埋立処分場	239,692
	深山浄苑管理運営	し尿処理施設の維持管理、運営	111,285
	浄化槽設置整備事業	設置補助額：５人槽(高度処理) 444千円/基 ７人槽(高度処理) 486千円/基	13,740

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	浄化槽設置整備事業 （拡充分）	下水道事業認可区域内の下水道整備が困難な地域で、交付要綱により合併処理浄化槽の設置を補助 設置補助額：５人槽（高度処理）444千円/基 平成26年度～：下水道整備計画を策定した室積地区の浄化槽設置補助を開始	2,220
	簡易水道繰出金	《簡易水道事業概要》 区分　供用開始　計画給水人口（人） 牛島　H11.4.1　142 （平成30年度主要事業） 牛島簡易水道施設維持管理	16,167
★	塩田地区上水道整備 （水道事業会計繰出金）	塩田地区上水道整備に対する繰出 平成30年度：給水区域認可変更申請、加圧ポンプ実施設計	9,000
	墓園管理運営事業	《墓園事業概要》　平成29年12月末現在 西部墓園　（整備区画数3,032 貸出区画数2,996 貸出不能区画数6 貸出残数30） 大和あじさい苑（整備区画数　363 貸出区画数　359 貸出不能区画数4 貸出残数 0） ・永代使用料　3㎡：200,000円、4㎡：266,000円、5㎡：333,000円 ・管理手数料　43,200円 永代使用料返還金 墓碑未設置：使用許可後の年数による返還金の区分を廃止し、一律５割の額を還付 墓碑設置　：返還金なしを廃止し、原状回復後の返還に対して３割の額を還付	10,572
	病院事業会計繰出金	救急医療負担金、企業債元金及び利息等に対する繰出 光総合病院：314,431千円、大和総合病院：258,244千円 （主な建設改良事業） 大和総合病院：低床型電動ベッド購入、自家発電回路増設ほか	572,675
	病院事業会計出資金 （合併特例債対象事業）	光総合病院の移転新築に要する事業費の1/4を出資 平成30年度：建設工事等、医療機器整備（ＭＲＩ・放射線治療装置）	1,596,200
（労働費関係）			
	労働者金融対策事業	離職を余儀なくされた方や中小企業勤労者の生活の安定を図るための貸付制度 中小企業勤労者小口資金預託金　1,645千円 離職者緊急対策資金預託金　800千円	2,445
	光市シルバー人材センター運営	光市シルバー人材センターへの運営補助	9,081
	ＵＪＩターン等雇用促進事業	県等が実施する就職説明会（東京・大阪）に参加する市内企業の旅費等を補助し、市内の「働く場」に関する情報提供を行うことでＵＪＩターン等を促進	308
（農林水産業費関係）			
☆	地産地消推進型園芸施設整備事業	農作物の安定生産促進のため、ビニールハウス等園芸施設を設置する農家等に対する補助	600
	就農促進事業	新規就農者を雇用した経営体の人件費等に対する支援	1,080
	新規農業就業者定着促進事業	新規就農者を雇用した農業法人の育成経費に対する支援（定着支援給付金）	1,650
	ひと・しごと定住総合支援事業（農業）	市外から本市へ移住・定住して農業への就業を希望する人に対する総合的支援	200
	集落営農法人連合体育成事業	集落営農法人連合体による各法人の大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組みに対する支援	492
	農業次世代人材投資資金事業	自己経営を開始した新規就農者の就農直後の経営確立に向けた支援	3,000
★	６次産業化促進事業	農林漁業者の６次産業化に向けた機械等の整備に対する支援	900
★	就農体験等地域受入支援事業	就農希望の農大生やUJIターン希望者への、宿泊を伴う研修や農業体験を実施する農業法人等の取組みに対する支援	75
	中山間地域等直接支払交付金	平地に比べ生産条件が不利な地域の農業生産性向上のための交付金	6,913
	農業振興拠点施設管理運営事業	農業振興拠点施設（里の厨）の管理運営	1,265
	地産地消推進事業	農業体験研修等を実施し、地産地消を推進	2,000
	第３次地産地消プランの推進	地産地消を通じたまちづくりの推進のための指針である地産地消プランの印刷等	290
	農地中間管理機構業務受託事業	農地の利用調整、借受・貸付等の農地中間管理機構が行う業務を受託し実施	904

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	機構集積協力金事業	農地中間管理機構の賃貸借事業に協力した地域や農業者に対する補助	255
	新規就農者農地確保支援事業	農地中間管理機構を活用し農地を借受ける新規就農者の地代の支援	80
	ひかりふるさとまつり	秋の収穫祭として実施し、市全域の活性化や地産地消を推進 開催時期：11月　会場：大和総合運動公園　内容：ｽﾃｰｼﾞｲﾍﾞﾝﾄ、地元農産物の販売	3,000
	農村地域防災減災事業 （県営事業負担金）	豪雨による堤体決壊等の被害を未然防止するため、危険ため池の改修を実施 平成30年度：柏木地区	6,700
★	農村地域防災減災事業	受益農地の無い危険ため池について、廃止に向けた調査を実施	3,000
	単独土地改良事業 （農道・水路改良補修）	水路改修（金山水路） 農道舗装（溝路（C）線、西庄（C）線、殿山線）	4,500
	集落基盤整備事業	農村振興基本計画に基づく、地域特性を活かした個性豊かな魅力ある農村づくりの実施 （平成20～30年度事業） 平成30年度：農業集落道整備（大田）	66,642
	多面的機能支払交付金事業	農業者と地域住民で構成された活動組織が行う地域共同活動などへの支援	19,787
	農村施設管理運営	周防多目的集会所、農村婦人の家、農産物加工センター	3,882
	海岸松林保全事業	虹ケ浜・室積海岸及び浅江地区の松林保育、黒松植栽等	16,570
	民有林振興事業	優良な木材等の森林資源確保及び、里山等地域住民に密接な関係がある生活環境林を維持・創設するため、森林所有者による造林等拡大事業を補助	11,600
	「どんぐりの森」づくり	「どんぐり・まつぼっくり教室」で参加者が育てた苗木を植栽し、どんぐりの森を整備	390
	伊藤公の森周辺保育	造林箇所の下刈等の実施、森全体の維持管理	1,580
	白砂青松の保全管理	海岸松林を次世代に引き継ぐためボランティアによる植栽の実施	130
	有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲を奨励	2,754
	鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣から農作物を守る防護柵、電気柵等に対する補助	2,500
☆	有害鳥獣捕獲対策協議会交付金	鳥獣被害の拡大防止のための、有害鳥獣捕獲対策協議会に対する交付金 協議会事業（平成30年度）：集落ぐるみによる大規模な有害鳥獣防止施設（ワイヤーメッシュ等）の設置	871
	有害鳥獣捕獲用箱わな管理事業	有害鳥獣捕獲用箱わなの適正管理	600
	自衛わな農家に対するわな資材補助事業	捕獲意欲高揚のための、自衛わな農家に対する補助	130
	有害鳥獣捕獲活動支援事業	わな設置者に代わって捕獲隊が行う止め刺しに対する補助及び捕獲用箱わなの貸出	10
	やまぐち森林づくり県民税関連事業	集落周辺の里山の一体整備による、地域の課題を踏まえた多様な森林整備の実施	2,940
	市有林管理事業	環境林としての整備（保育事業等）	6,470
	松林対策事業	伐倒駆除・処理、樹幹注入剤、こも巻き等	10,004
	小規模治山事業	工事等（市内１箇所）	3,530
	新規漁業就業者定着支援事業	長期漁業技術研修者及び新規漁業就業者に対する支援	675
	水産多面的機能発揮対策事業	ウニなどによる海藻食害を防止するための、漁場保全活動に対する支援	60
★	内海地区水産環境整備事業 （県営事業負担金）	光市地先などへの漁場施設（魚礁）の設置 平成30年度：設置に向けた実施設計	420
	水産業６次産業化推進事業	漁業振興及び漁業経営の安定化を図るため、光の水産業第六次産業化推進協議会に対する交付金	100
	ひと・しごと定住総合支援事業（漁業）	市外から本市へ移住・定住して漁業への就業を希望する人に対する総合的支援	200
	漁業振興資金預託金	漁協経営安定化対策	10,000
	光漁港海岸保全施設整備	松原地区：海岸高潮対策等　　胸壁（L=80m）、建物補償、用地購入	182,434
（商工費関係）			
	離島航路確保対策	牛島海運有限会社に対する補助	19,555
	市営バス運行事業	市内５路線でバス運行	11,205
	広域乗合バス支援事業	光市役所前～筏場・兼清・高水駅・兼清（岩狩経由）（防長交通）に対する補助	15,173
☆	地方バス路線維持対策事業	徳山駅前～兼清及び徳山駅前～柳井駅前（防長交通）、室積公園口～下松タウンセンター前（中国ＪＲバス）に対する補助	4,981
	ひかりぐるりんバス運行事業	ぐるりんバス（西日本バスネットサービス）に対する補助	4,094

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
☆	地域公共交通網形成事業	光市地域公共交通網形成計画を推進 平成30年度は、バスロケーションシステムの導入整備と公共交通の利用促進を図るワークショップの開催	1,185
	商工業振興対策	地域力活用強化事業補助	3,900
	光まつり	開催時期：９月予定　会場：市民ホール周辺　内容:市民パレード、物品販売等	3,800
	「雇用の日」事業	市内業者や各種団体等が一体となって雇用の確保や安定、中学生等のキャリア形成等を目指し、「雇用の日」メッセージフェアを実施	1,200
	中小企業支援対策	①中小企業育成支援事業補助 ②小規模企業経営支援事業補助 ③記帳機械化推進事業補助	3,880 2,200 700
	中小企業等雇用奨励金	新たな雇用により常用従業員数を純増した事業主に対し、奨励金を交付	967
☆	中小企業等金融対策事業	市内事業者の資金借入時における負担の軽減を図るため、保証料を補助 新たに事業承継に対する融資制度の創設や、創業資金の要件を拡充	8,300
☆	中小企業金融対策預託金	小口・不況対策融資預託金等 新たに設置する事業承継に対する融資分として、4,000千円を拡充	375,000
	企業立地推進事業	市内産業の振興及び雇用拡大を目的に、事業所設置奨励金及び雇用奨励金を交付	2,872
★	光ブランド創出事業	土産品開発を支援し、市内事業者の事業拡大の機会と魅力ある観光資源を創出	1,000
★	光市観光アクションプランの推進	本市の特色を生かした観光地づくりを目指し、計画を推進 平成30年度は、光市観光アクションプランを推進するための懇話会を設置	446
	夏季海水浴場管理運営	安全対策(警備員、監視船等)、施設整備(放送照明設備等)	13,819
	周南広域観光連携推進協議会	周南３市において、市域を超えた広域エリアでの観光を振興	329
	梅まつり運営協議会	梅まつり実施主体団体に交付金を交付	2,700
	光市観光協会補助	本市の観光振興を目的として、花火大会の開催経費等に対して補助	17,737
(土木費関係)			
★	島田川洪水ハザードマップ整備事業	島田川の洪水発生時に想定される浸水深や避難場所などの情報をまとめたハザードマップの作成及びWeb版土砂災害ハザードマップへの追加	6,607
	市内橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁５橋の実施設計及び橋梁６橋の補修工事	119,000
	岩田地区道路改良事業 (合併特例債対象事業)	大和地域の新たな拠点となる大和コミュニティセンターへのアクセス向上を図るための道路整備　L=137m　道路工、用地取得、建物補償等(平成29～32年度事業)	98,100
	道路整備事業 新市稲葉線道路改良 山田中岩田線道路改良 (合併特例債対象事業) 石田地区道路整備事業 潤田線道路整備 脇田線雨水渠整備事業 山田畑線道路改良	 L=40m W=6.5m　道路工(平成22～31年度事業) L=48m W=5.0m　道路工(平成17～30年度事業) L=65m W=6.5m　測量登記、用地取得(平成25～34年度事業) L=30m W=5.0m　道路工、用地測量、用地取得(平成30年度事業) L=40m φ700　雨水渠整備(平成30年度事業) 待避所設置１箇所　舗装工(平成24～33年度事業)	77,000
	下大塚水路整備事業 (合併特例債対象事業)	岩田駅周辺都市施設整備に伴う水路整備 水路工(平成29～30年度事業)	13,000
	市内道路橋定期点検事業	道路法施行規則の一部改正に伴い、平成30年度までに市内181橋の点検を実施 平成30年度：23橋(大歳橋、虹ノ橋、宝町橋等)	21,000
	市内市道維持管理業務委託	道路法面などの支障木の伐採、草刈等	21,498
	市道舗装整備事業	既存舗装版を剥ぎ取り、高さ等を調整した後に舗装を再整備	8,000
	河川・水路整備事業	三輪海田地区水路整備等	5,000
	河川維持管理事業	河川水路浚渫等工事(岩田川、溝呂井川等)	7,000
	農道維持管理委託	農道の維持補修などの維持管理	8,000
	県営事業負担金(道路事業)	県の道路事業に対する負担	10,000
	県営事業負担金(港湾事業)	県の港湾事業に対する負担	25,000

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
	立地適正化計画策定事業	持続可能な都市形成を目指し、立地適正化計画を策定(平成29～30年度事業)	7,146
	光駅周辺拠点構想策定事業	本市の玄関口にふさわしい都市空間の創出のため、光駅周辺地区の拠点整備に向けた構想を策定(平成29～30年度事業) 平成30年度：ワークショップ、シンポジウムの開催等	5,351
★	山口ゆめ花博市町振興事業	第35回全国都市緑化やまぐちフェア「山口ゆめ花博」(期間：平成30年9月14日～11月4日、場所：山口きらら博記念公園)での市町合同事業への参加やステージイベント、ブースイベント	2,800
	公園緑地事業 　維持管理 　緑化推進	 街路樹・緑地帯、公園緑地等維持管理 花壇コンクール、誕生記念植樹	 53,824 3,838
	自治会等との協働による公園美化促進事業	市民との協働による都市公園等の美化の促進のため、日常の維持作業を自治会や利用団体に委託	500
	冠山総合公園管理運営事業	冠山総合公園の管理運営	59,000
	公園整備事業	あじさい苑法面整備	1,300
	下水道事業特別会計繰出金	施工延長 0.84km、整備面積 4.36ha	1,250,000
☆	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく、木造住宅の耐震診断・改修の補助 平成30年度：補助率・補助限度額の見直し	4,002
	市営住宅維持管理事業	みたらい住宅2号棟の駐輪場の建替	2,650
★	市営住宅の計画的用途廃止	耐用年数を経過した市営住宅を、光市公共施設等総合管理計画に基づき計画的に廃止 平成30年度：南汐浜住宅一部解体、移転補償等	13,958
	市営住宅建設事業	市営溝呂井住宅の非現地建替として、岩田駅周辺地区に新たな公営住宅を建設 平成30年度：実施設計、移転補償等	26,670
(消防費関係)			
	光地区消防組合負担金	２市１町　光市負担率 58.11%	653,434
★	自治体消防70周年記念山口県消防大会開催負担金	自治体消防制度70周年記念山口県消防大会を本市引受けで開催	650
★	デジタル簡易無線機移設	大和支所の移転に伴うデジタル簡易無線機の移設	526
★	消防団車両更新	消防団小型動力ポンプ積載車(第4分団：下島田地区)更新	11,000
(教育費関係)			
	屋上防水等工事 (合併特例債対象事業)	三井小屋上防水張替、手すり改修	22,000
	トイレ改修工事 (合併特例債対象事業)	学校施設の環境改善、災害時における避難者の利便性の向上のための改修工事 設計委託：光井小、三井小、周防小、室積小、光井中 工事　　：島田小、浅江小、島田中、室積中	163,700
	小学校施設整備及び備品の充実	シャワー設置(浅江小)、遊具更新(室積小、束荷小) 放送設備更新(光井小) 学校管理備品、理科教育等備品、義務教育教材備品、学校図書等の充実 教師用教科書指導書	21,525
	中学校備品の充実	学校管理備品、理科教育等備品、義務教育教材備品、学校図書等の充実 教師用教科書指導書	14,955
	「光市立学校の将来の在り方に係る基本構想」の周知	平成29年度に策定した「光市立学校の将来の在り方に係る基本構想」の概要版作成及び説明会の開催	64
★	校務系及び学習系ネットワークの分割	情報セキュリティ強化のため、教職員用校務系ネットワークと児童生徒用学習系ネットワークを分割	7,900
	光市教育開発研究所補助	学校運営の調査研究や「光市民学」の調査研究を行う光市教育開発研究所に対する補助	2,510

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
★	イングリッシュプラン光事業	次期学習指導要領の実施を見据えた英語教育の充実 小学校：ALTの活用による授業の充実、イングリッシュキャンプ開催 英検Jr.学校版の受検(小学6年生対象)、教職員に係る研修の充実 中学校：英検IBAの受検(中学2年生対象)	7,304
	連携・協働教育推進事業	幼保小連携による就学前教育と小学校教育との円滑な接続並びに義務教育９年間を見通した小中連携による発達段階に応じたきめ細やかな学習指導及び生徒指導の実施により小１プロブレム、中１ギャップ等を解消	151
	光っ子教育サポート事業	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒の支援を行う補助教員を配置：21名	43,831
	特別支援教育推進事業	光っ子コーディネーターを配置し、市内の特別支援教育体制の充実を図るとともに、就学相談員による就学相談会を実施	2,406
	スクールライフ支援員事業	不登校や集団不適応児童生徒等への相談・適応指導(学習指導含む)のため、支援員を学校や家庭へ派遣、体験活動・移動型適応指導教室の展開 支援員３名	6,262
	不登校未然防止事業	不登校の兆候が現れた段階で、専門家等を交えたケース会議や社会福祉士の学校派遣により、不登校の未然防止・早期対応に向けた取組みを実施	2,077
	心療カウンセラー派遣事業	児童生徒の問題行動や不登校等の解決及び健全育成を図るため、臨床心理士を小学校を中心に派遣(派遣回数：12回)	240
	コミュニティ・スクール推進事業	地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校・保護者・地域住民・学識経験者等を中心とした新しい学校運営組織(学校運営協議会)を設置し、交付金を交付 コミュニティ・スクール研究協議会を開催し、情報交換、課題の共有等 指定校16校(小学校11校・中学校５校)：各70千円	1,122
	コミュニティ・スクールコンダクター活用事業	やまぐち型地域連携教育の推進を図るため、コミュニティ・スクールコンダクターを県が雇用・配置し、好事例の波及による各コミュニティ・スクールの水準向上や学校を核とした地域ネットワークの活性化への支援	25
	海外派遣事業	中学生12名程度の海外派遣による語学研修と国際交流の推進	4,170
☆	就学援助費・特別支援教育就学奨励費	義務教育を円滑に実施するため、就学困難な児童又は生徒の保護者に対し、必要な援助を実施	74,000
	公立幼稚園運営	やよい幼稚園の運営	30,494
	公立幼稚園施設整備	児童用トイレ改修、砂場日除け設置工事、倉庫購入ほか	2,924
	私立幼稚園運営補助	私立幼稚園に対する運営費補助	1,451
	私立幼稚園就園奨励費補助	私立幼稚園入園料及び保育料の保護者負担を軽減	18,022
	私立幼稚園保育料等負担軽減補助	保育料等軽減(同時入所第２子以降等が対象)の実施に伴う補助	669
	旧勤労青少年ホーム解体	旧勤労青少年ホームの解体工事等	38,167
	放課後児童クラブ(サンホーム)管理運営	市内13箇所において、子育てと仕事の両立を応援し、きめ細やかなサービス提供のため児童保育を実施	64,360
★	家庭教育支援推進事業	地域人材を中心とした家庭教育支援チームを設置するなど、子育てや家庭教育の支援を実施 平成30年度設置校区：室積小、島田小、岩田小	190
	歴史文化遺産保存活用事業	本市の多様な文化財や歴史的資源に親しめる環境整備を行うことで、郷土の遺産への理解を促進するとともに、重要無形文化財保持者との協働事業を実施 牛島の文化財マップ増刷 重要無形文化財保持者山本晃氏による特別授業	190
☆	明治維新150年振興事業	明治維新150年を記念し、伊藤公生誕の地として歴史文化と観光の両面から振興事業を実施 書籍『伊藤ﾄﾞﾗﾏ(仮称)』発行・販売 企画展「伊藤ﾄﾞﾗﾏ 第4編」開催 伊藤公記念公園内のライトアップ(11月9日～11月25日)	2,104
	伊藤博文公遺徳継承事業	子ども歴史講座開催	175

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業　　（単位：千円）

	件　　名	内　　容	予算額
★	「学べる伊藤公」学習設備 リニューアル事業	伊藤公資料館に学習設備として設置している人物検索システム及び映像システムについて、 それぞれの機能集約を図り、効率的な学習システムにリニューアル	1,563
	伊藤公資料館管理	伊藤公資料館施設修繕、展示資料運搬等	1,265
	文化施設管理運営	指定管理（期間：平成26～30年度）	
	文化センター	作家展、美術展、絵画・水彩画・彫塑教室、子ども陶芸教室等	28,666
	市民ホール	市民夏季大学３講座等	67,050
	ふるさと郷土館	秋の夜長と邦楽の夕べ、クリスマス音楽会等	14,617
★	文化センター整備	展示室照明のLED化設計委託	900
☆	市民ホール整備	空調機器更新設計委託	3,800
	図書館各種催し	子どもの読書活動推進講演会、歴史講座、おはなしボランティア養成講座等	98
★	図書館大和分室移設事業	大和コミュニティセンターの整備に伴う、図書館大和分室の移設	6,062
☆	サンセットビーチランHikariの開催	走路の確保や安全確保のための走路整備、運営上必要な設備の設置 （H30は簡易温水シャワーを設置し、参加者の利便性を向上）	337
	体育施設管理運営	指定管理（期間：平成26～30年度）	
	総合体育館・スポーツ公園・ 大和総合運動公園		125,486
	勤労者体育センター		3,942
	サン・アビリティーズ光		6,480
	私学振興対策	私立高校建設･設備改修等の事業費借入金に対する利子補給や振興補助	6,096

（参　考）
合併特例債対象事業（再掲）

（単位：千円）

事　　業　　名	平成30年度 予　算　額 （対象事業費）	合併特例債 発　行　額
コミュニティセンター整備事業	421,346	268,100
一般会計出資金（病院事業会計）	1,596,200	1,596,200
集落基盤整備事業	60,000	14,200
山田中岩田線道路改良	28,000	26,600
岩田駅周辺都市施設整備	111,100	105,500
学校施設整備	22,000	20,900
学校施設環境改善	163,100	103,600
市民ホール整備事業	3,800	3,600
合　　計	2,405,546	2,138,700
件　　数	8件	8件

備考 合併特例債充当率：95%　（一般会計出資金については100%）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】　・地方消費税交付金（社会保障財源化分）　369,003 千円

【歳出】　・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　7,531,879 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　（単位：千円）

事業		経費	財源内訳					備考
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	66,634	7,953		0	5,341	53,340	民生児童委員活動支援事業 地域福祉活動推進事業　等
	障害者福祉費	1,344,742	885,008		54,588	36,879	368,267	自立支援給付事業 地域生活支援事業　等
	老人福祉費	119,957	1,171		17,030	9,262	92,494	老人施設福祉事業 生きがい対策事業　等
	児童福祉総務費	1,105,358	735,110		8,824	32,899	328,525	乳幼児医療費助成事業 児童手当支給事業　等
	児童保育費	1,047,338	552,028		172,631	29,372	293,307	特定教育・保育施設運営事業 保育特別支援事業　等
	児童福祉施設費	10,988	7,112		18	351	3,507	子育て支援センター管理運営事業 ファミリーサポートセンター管理運営事業
	保育所運営費	285,698	8,499		56,837	20,059	200,303	職員給与費等 保育所運営事業　等
	児童館運営費	5,308	0		0	483	4,825	児童館管理運営事業
	生活保護扶助費	794,777	567,365		0	20,700	206,712	生活保護扶助事業
	保健指導費	2,803	1,737		482	53	531	未熟児養育医療給付事業
	青少年健全育成費	67,227	34,187		15,946	1,557	15,537	放課後児童クラブ管理運営事業 教育支援活動促進事業
	事務局費	20,501	6,323		0	1,291	12,887	幼児教育振興事業
	幼稚園費	28,215	82		2,830	2,303	23,000	職員給与費等 幼稚園運営事業　等
	小計	4,899,546	2,806,575	0	329,186	160,550	1,603,235	
社会保険	各目（共済費計上）	76,430	0		0	6,957	69,473	基礎年金拠出金及び育児休業手当金
	介護保険円滑運営事業費	764	378		0	35	351	低所得者利用者負担対策事業 離島利用者負担対策事業
	介護保険事業	596,410	0		0	54,289	542,121	介護保険事業繰出金
	国民健康保険事業	253,444	181,583		0	6,541	65,320	国民健康保険繰出金
	後期高齢者医療事業	765,736	131,323		0	57,748	576,665	後期高齢者医療事業
	小計	1,692,784	313,284	0	0	125,570	1,253,930	
保健衛生	保健衛生費	572,675	0		0	52,128	520,547	病院事業会計繰出金
	予防費	156,870	0		0	14,279	142,591	予防接種事業
	保健指導費	182,234	5,027		1,758	15,970	159,479	健康増進事業 母子保健事業　等
	休日診療所運営費	27,770	0		22,211	506	5,053	休日診療所運営事業
	小計	939,549	5,027	0	23,969	82,883	827,670	
合計		7,531,879	3,124,886	0	353,155	369,003	3,684,835	